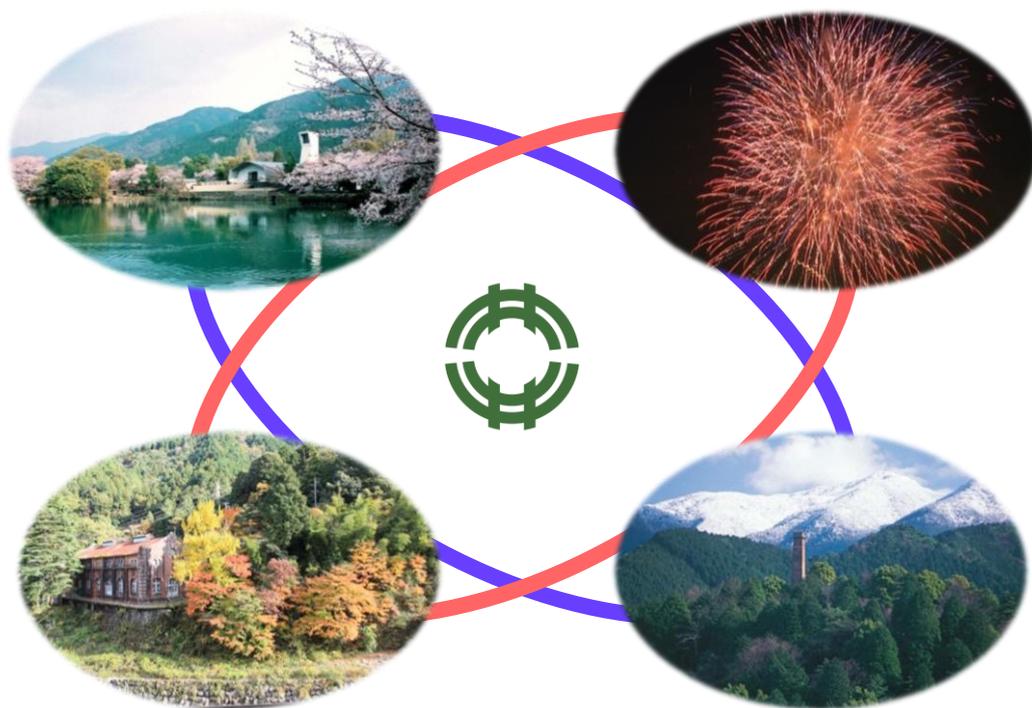


新居浜市人口ビジョン



平成27年12月
愛媛県新居浜市

目 次

第1 はじめに	1
1. 人口ビジョンの位置付け	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
3. 人口ビジョンの構成	1
第2 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
(1) 人口の推移	2
(2) 自然増減の推移	3
(3) 社会増減の推移	8
(4) 小学校区別人口の推移	10
(5) 雇用・就業に関する状況	11
(6) 現状分析のまとめ	15
2. 将来人口の推計	16
(1) 3つのパターンの比較	16
(2) 人口減少の段階	17
第3 人口の将来展望	18
1. 将来展望に必要な調査分析	18
(1) 調査内容と結果の概要	18
2. 目指すべき将来の方向	20
(1) 方向1 若い世代の「働きたい」「働き続けたい」を叶える 稼ぐ産業都市	20
(2) 方向2 「住みたい」「住み続けたい」を叶える 選ばれる定住都市	20
(3) 方向3 「子どもをもう1人産み、育てたい」を叶える 意外に?!子だくさん都市	20
(4) 方向4 中高年の「元気で長生きしたい」を叶える まだまだ健康都市	20
3. 人口の将来展望	21
(1) 前提条件	21
(2) 人口の将来展望	21
資料編	23
1. アンケート調査結果（詳細）	25
2. 人口の将来展望における前提条件（詳細）	34

第1 はじめに

1. 人口ビジョンの位置付け

我が国の人口は、平成20年にピークを迎えた後、減少に転じており、このまま減少し続けると、平成72(2060)年には8,700万人を割り込むという予測が示されています。人口減少は、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、地域経済に深刻な影響を及ぼしかねないことから、地域の現状を把握した上で適切な目標を設定し、一刻も早く人口減少に歯止めをかけるための取組を推進していく必要があります。

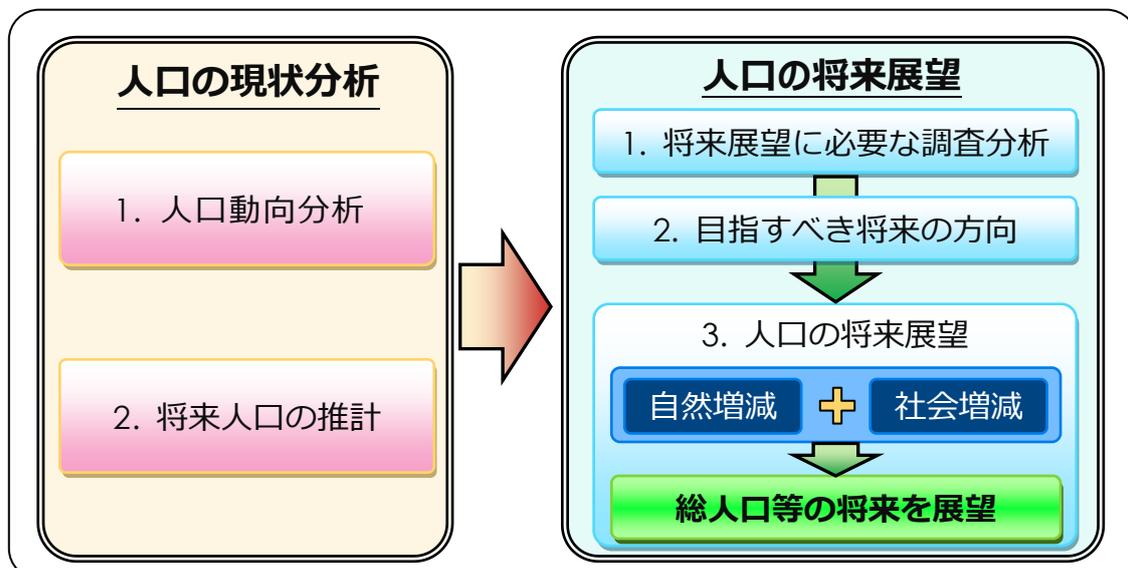
このような中、国においては、昨年12月27日に、我が国における人口の現状と将来の展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という。)が閣議決定され、平成72年に人口1億人を確保するという中長期展望が打ち出されました。

新居浜市においても、国の長期ビジョンを踏まえ、本市における人口の現状分析により、今後、本市が目指す将来の方向と人口の将来展望を示す「新居浜市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という。)を策定し、人口減少の克服に向けた取組を推進します。

2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間(平成72年)に合わせ、45年後の平成72年までとします。

3. 人口ビジョンの構成



第2 人口の現状分析

1. 人口動向分析

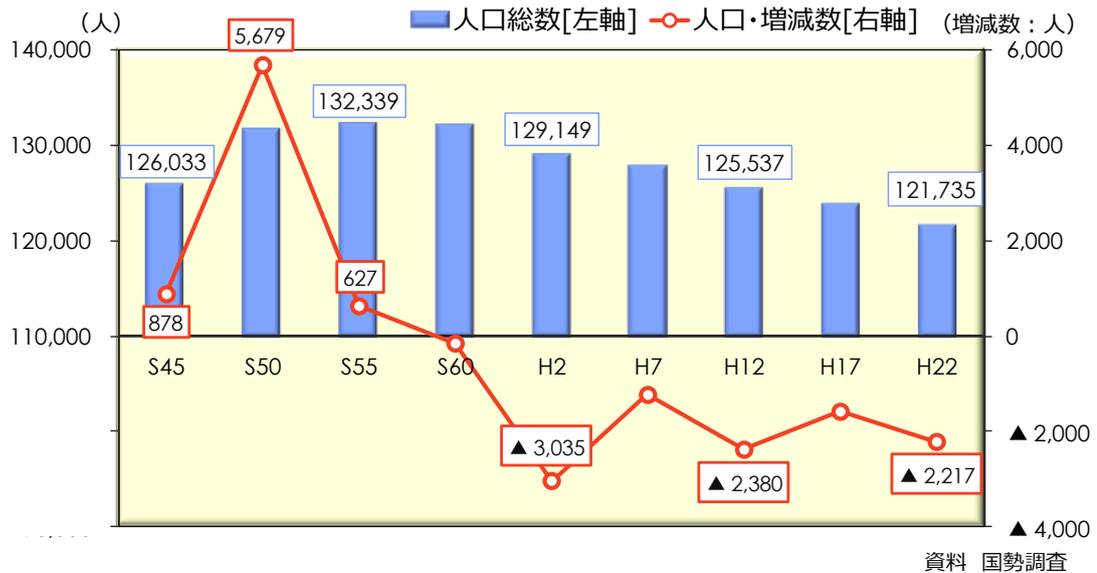
(1) 人口の推移

■ 総人口・年齢3区分別人口の推移

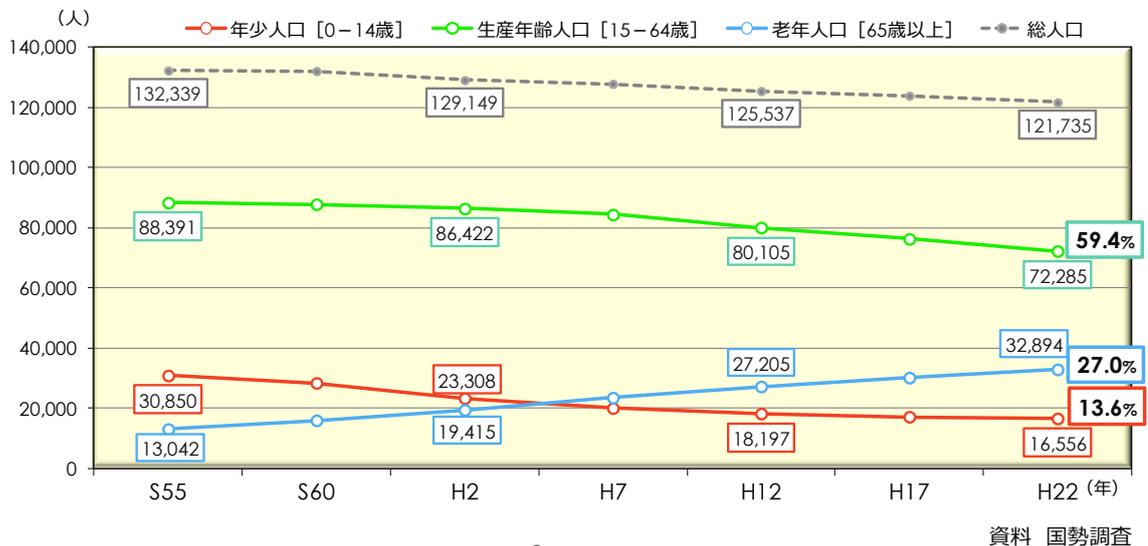
本市の人口は、松山市、今治市に次いで県内で3番目に多くなっていますが、昭和55年の132,339人をピークに減少し続けており、ここ10～15年では、1年あたり300～400人のペースで減少しています（図表1）。

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少している一方で、老年人口（65歳以上）は増加しており、全体の約3割を占めています（図表2）。

図表1 総人口の推移



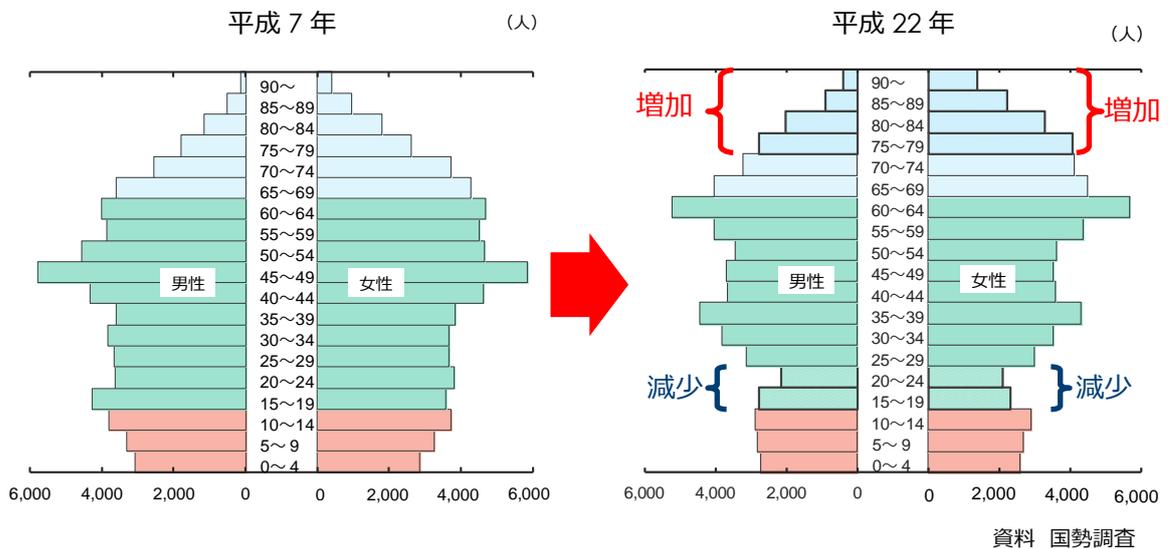
図表2 年齢3区分別人口の推移



■ 人口ピラミッドの推移

平成7年と平成22年の人口ピラミッドの推移をみると、男女ともに「15～24歳」の層が著しく減少している一方、75歳以上の後期高齢者は増加しています（図表3）。

図表3 人口ピラミッドの推移



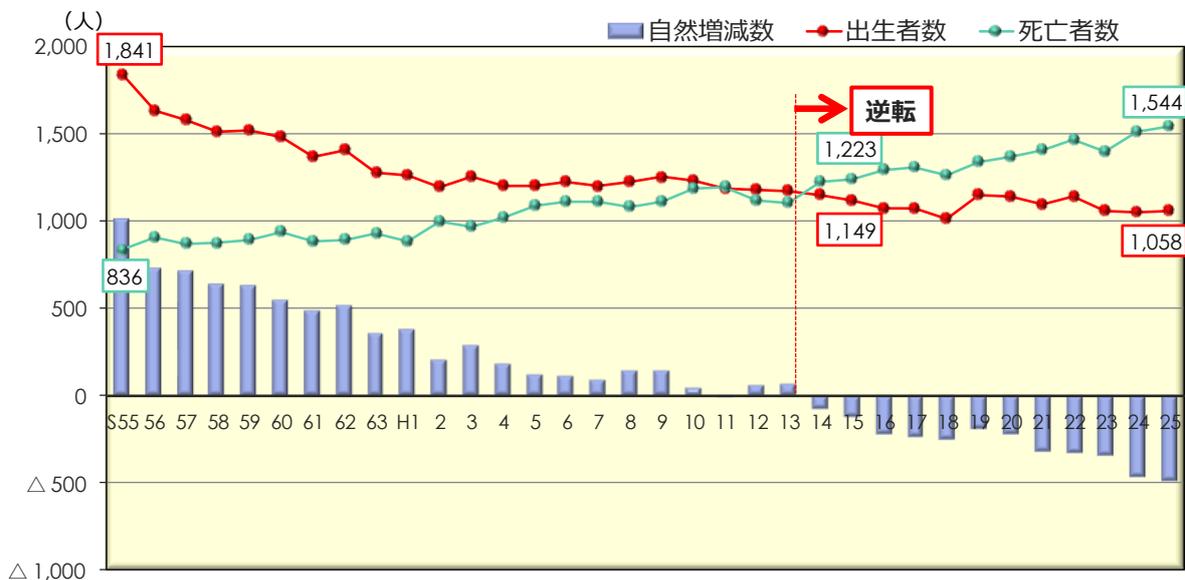
資料 国勢調査

(2) 自然増減の推移

■ 出生者数・死亡者数の推移

平成13年までは出生者数が死亡者数を上回る自然増の状態が続いていましたが、平成14年に死亡者数が出生者数を上回り、以降自然減が続いています。減少数は年々多くなっており、平成25年には約500人の自然減となっています（図表4）。

図表4 出生者数・死亡者数の推移



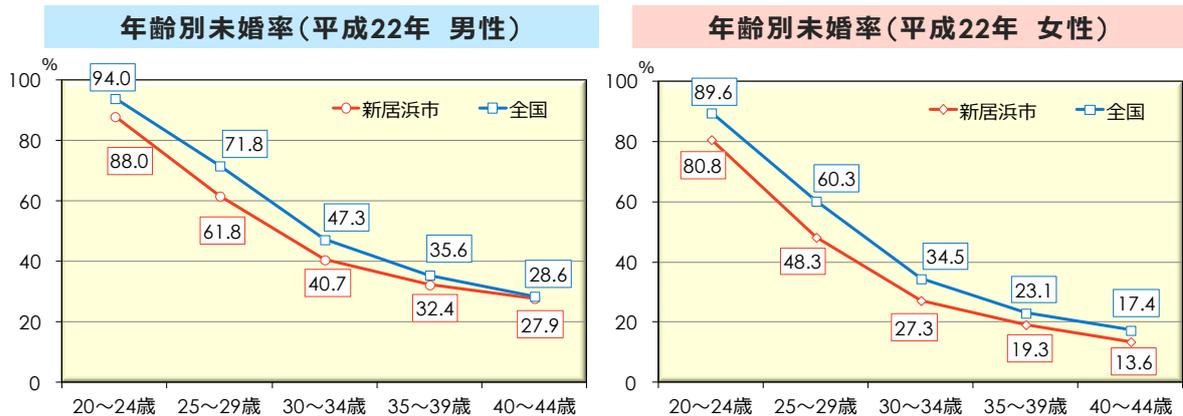
資料 住民基本台帳

■ 未婚率の推移

年齢別未婚率(平成22年)をみると、本市の未婚率は、男女ともに全国平均を下回っており、特に20代、30代前半の未婚率が低く、20代後半では全国平均に比べ、10ポイント程度低くなっています(図表5)。

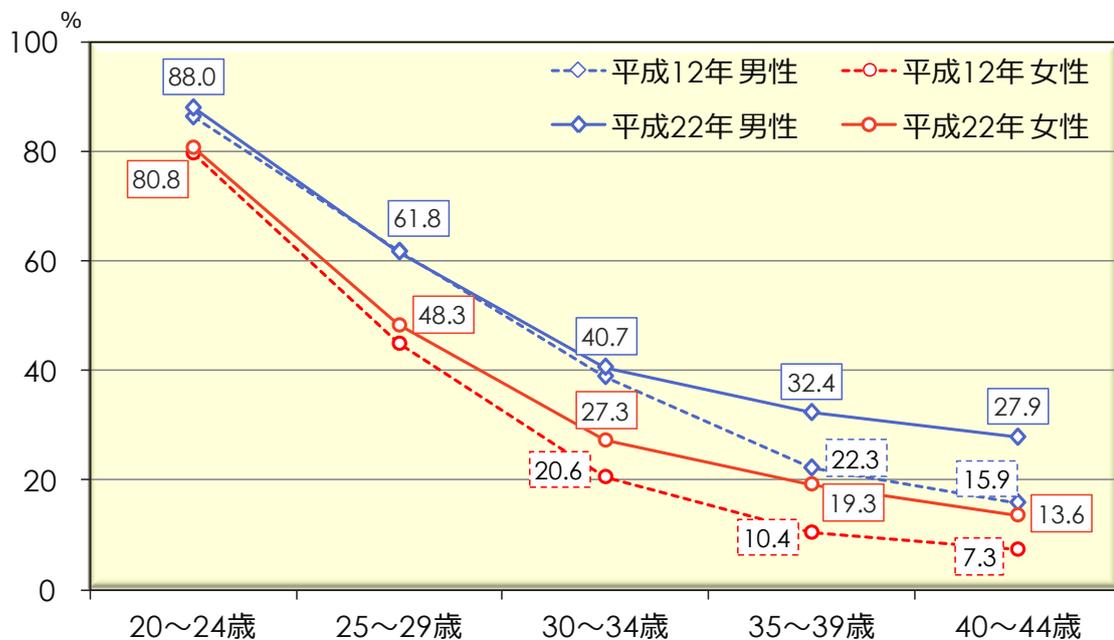
しかし、本市の未婚率は年々上昇しており、特に、30代以降の未婚率が上昇しています(図表6)。

図表5 年齢別未婚率(平成22年)



資料 国勢調査

図表6 本市の年齢別未婚率の推移(平成12年→平成22年)

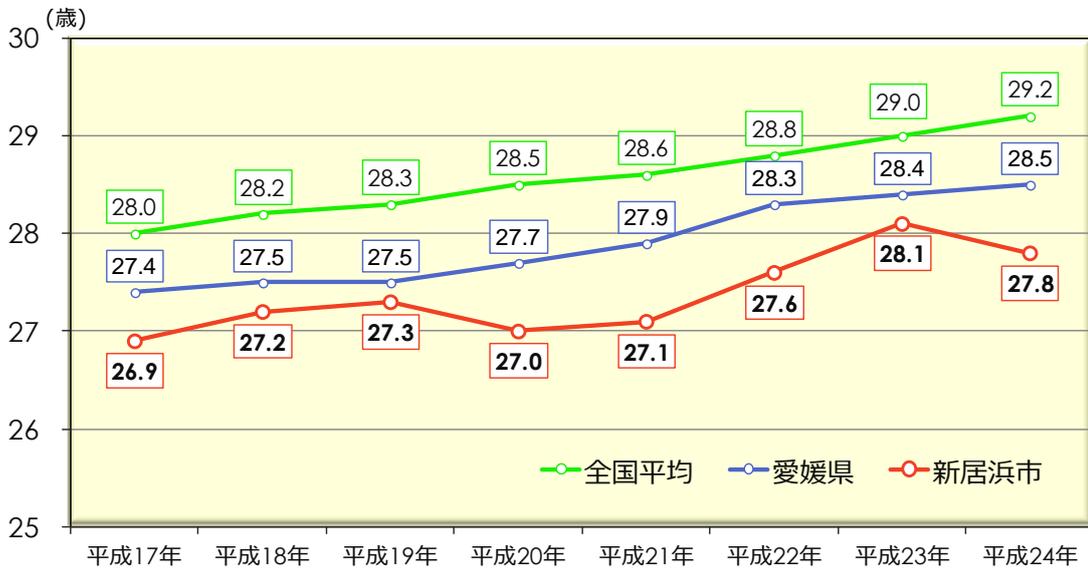


資料 国勢調査

■ 平均初婚年齢(妻)の推移

平均初婚年齢(妻)の推移をみると、全国的な傾向と同様に上昇傾向にあります。全国平均や愛媛県平均に比べ、常に低くなっています(図表7)。

図表7 平均初婚年齢(妻)の推移



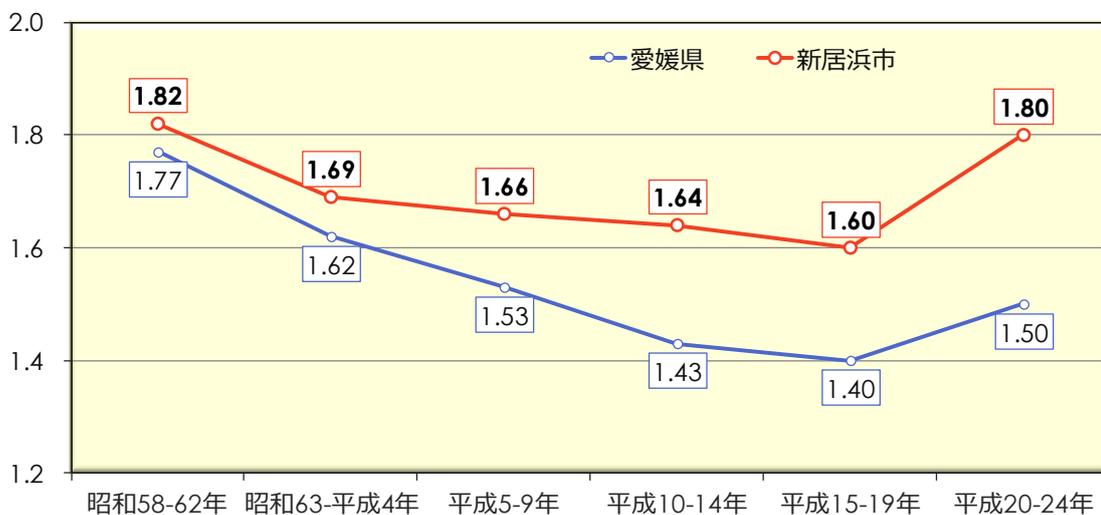
資料 厚生労働省「人口動態統計」

■ 出生率の推移

● 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数を表す合計特殊出生率の推移をみると、平成19年までは低下が続き、平成15～19年には1.60となっていました。平成20～24年には0.2改善し、1.80と四国内で最も高い値となっています(図表8,9)。

図表8 合計特殊出生率の推移



資料 人口動態保健所・市区町村別統計

図表9 合計特殊出生率（平成20～24年）の比較

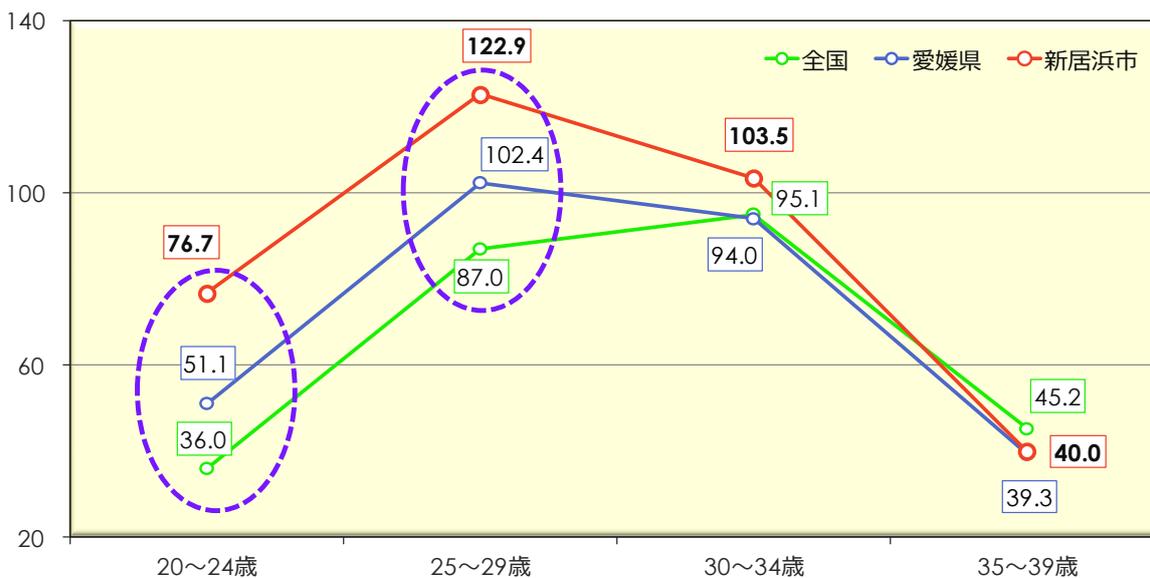


資料 人口動態保健所・市区町村別統計

● 母の年齢階級別出生率の推移

平成20～24年における出生率(女性人口千対)を母の年齢(5歳階級)別にみると、本市の出生率は、全国平均及び愛媛県平均に比べ全体的に高くなっており、特に、20代での出生率が高くなっています (図表10)。

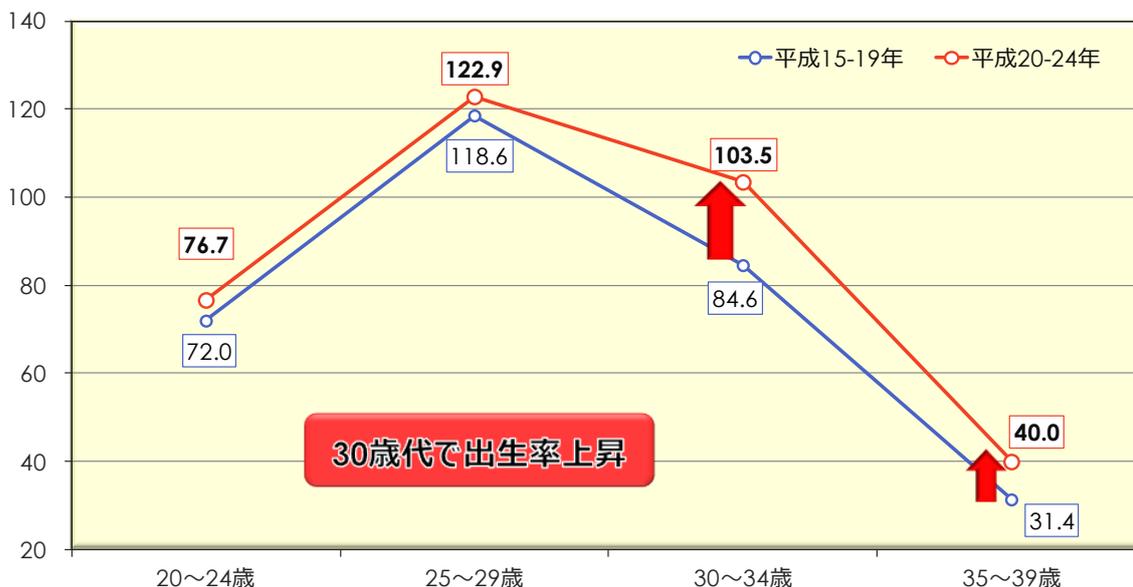
図表10 母の年齢階級別出生率（平成20～24年）の比較



資料 人口動態保健所・市区町村別統計

母の年齢(5歳階級)別出生率(女性人口千対)の推移(平成15~19年→平成20~24年)をみると、20代には大きな変化が見られませんが、30代で上昇しており、この年代の出生率の向上が合計特殊出生率の向上に影響していることが考えられます(図表11)。

図表11 母の年齢階級別出生率の推移



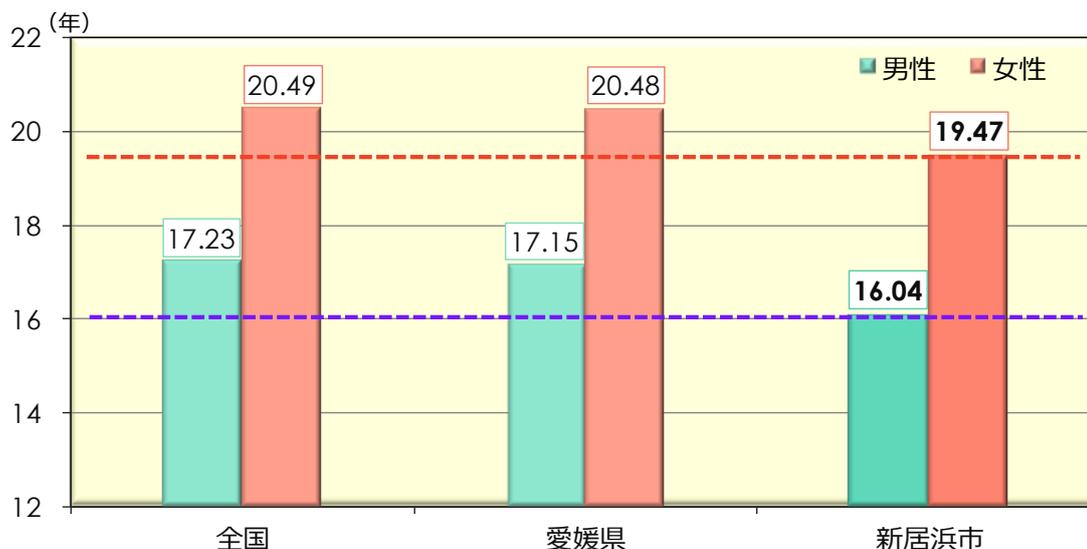
資料 人口動態保健所・市区町村別統計

健康寿命

本市の65歳健康寿命*をみると、男女ともに、全国平均及び愛媛県平均を1年程度下回っています(図表12)。

65歳健康寿命*: 65歳から健康上問題がない状態で日常生活を送れる期間

図表12 65歳健康寿命



資料 国勢調査(平成22年)、平成21~23年人口動態統計(死亡数)及び保険者別国保連合会業務統計表(平成23年3月末)より作成

(3) 社会増減の推移

■ 転入者数・転出者数の推移

平成14年までは転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続き、その後一定期間、社会増減が均衡していましたが、ここ数年は、再び転出者数が転入者数を上回る社会減の状態となっています（**図表13**）。

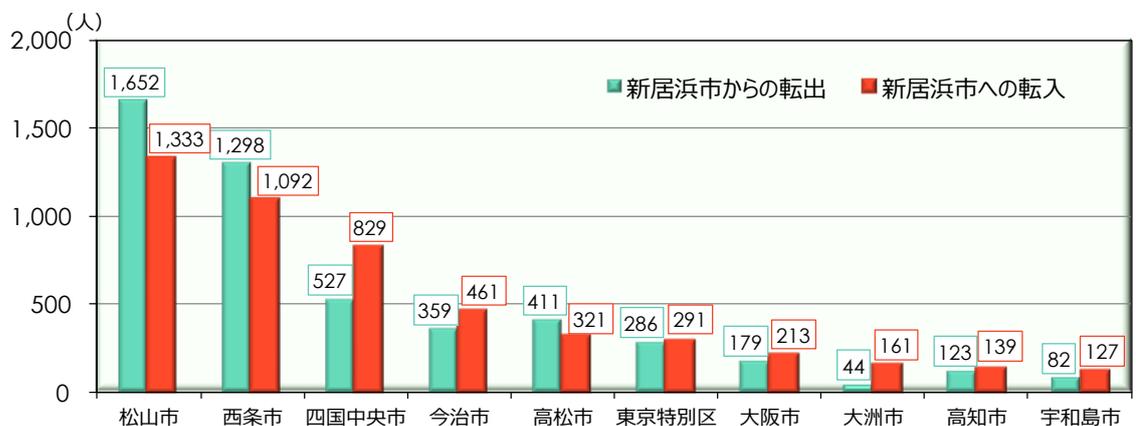
図表13 転入者数・転出者数の推移



資料 住民基本台帳

平成17年から平成22年にかけての都市別の転入者数及び転出者数をみると、転入者・転出者ともに「松山市」が最も多く、続いて「西条市」「四国中央市」の順となっています（**図表14**）。また、「松山市」「西条市」では転出超過となっていますが、「四国中央市」「今治市」では転入超過となっています。愛媛県外では、「東京特別区」や「大阪市」などの都市圏で若干の転入超過となっています。

図表14 都市別の転出者・転入者数(平成17→22年)



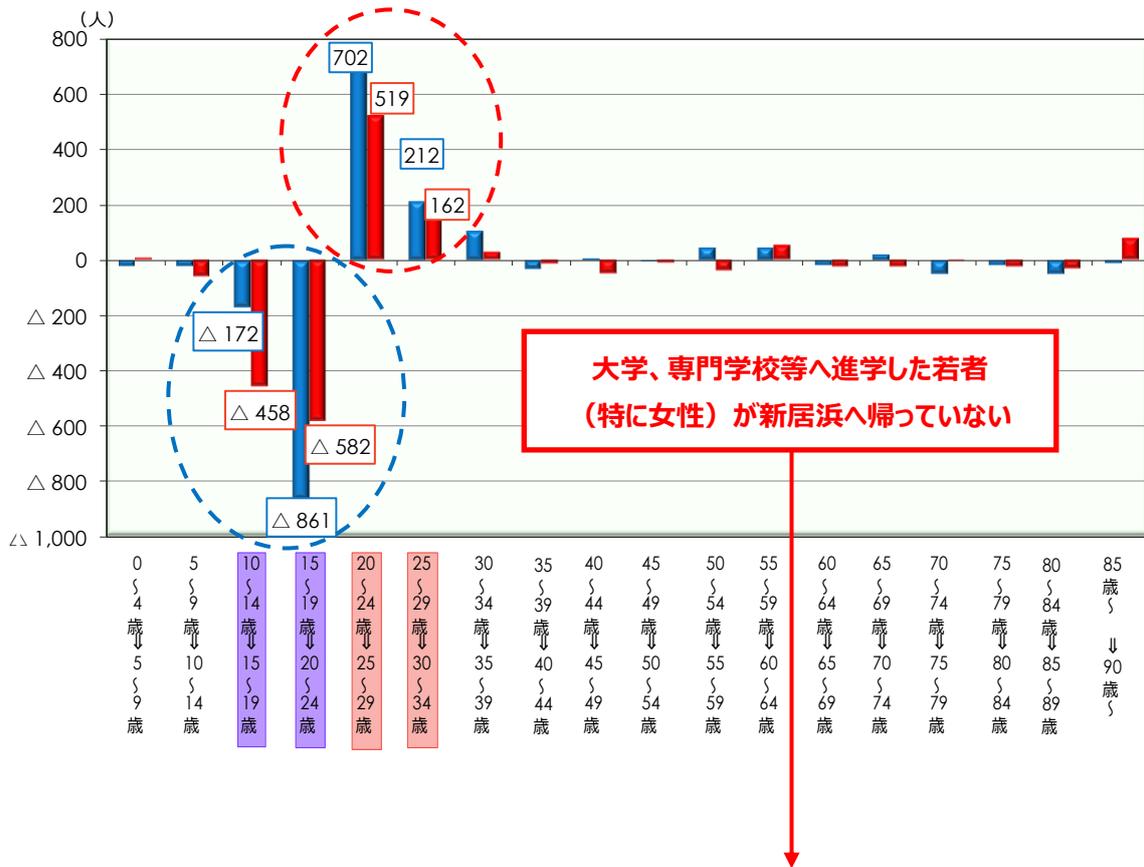
資料 国勢調査

■ 年齢別・性別人口移動

年齢(5歳階級)別・性別の平成17年と平成22年の人口移動をみると、男女ともに10代で転出超過、20代・30代前半で転入超過となっています(図表15)。これは、10代での高校・大学進学などに伴う転出者が多く、20代・30代前半の就職等による転入者が多いことが要因と思われます。

しかしながら、転出者数が転入者数を上回っており、特に女性において、その傾向が顕著になっています。

図表15 年齢(5歳階級)別・性別人口移動(平成17→22年)



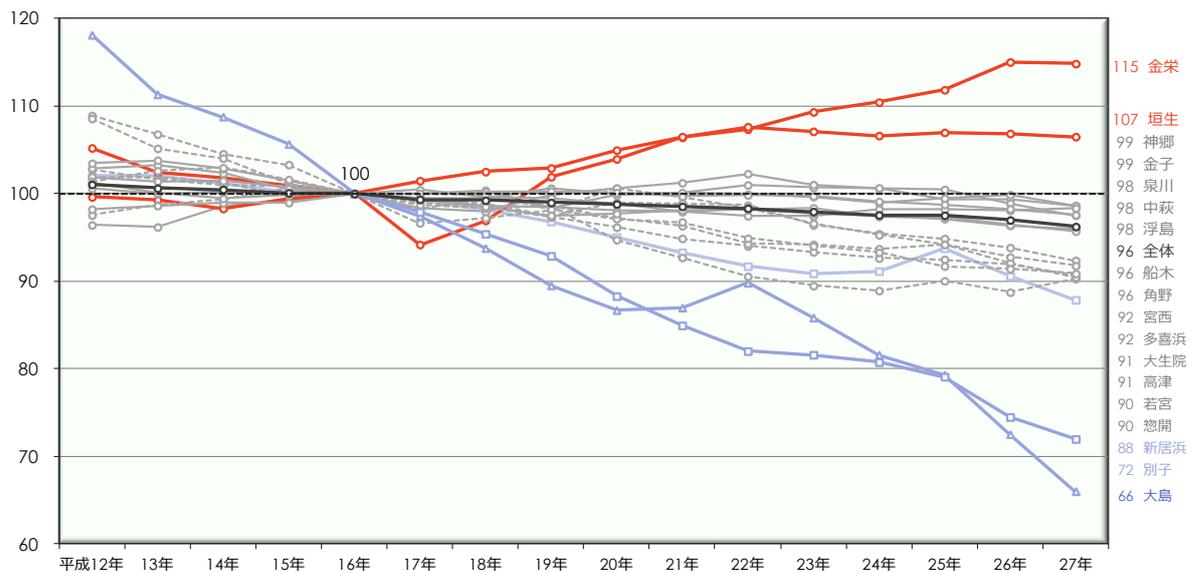
男性		移動数(人)	女性		移動数(人)
10～14歳→15～19歳		△172	10～14歳→15～19歳		△458
15～19歳→20～24歳		△861	15～19歳→20～24歳		△582
計 [A]		△1,033	計 [A]		△1,040
20～24歳→25～29歳		702	20～24歳→25～29歳		519
25～29歳→30～34歳		212	25～29歳→30～34歳		162
計 [B]		914	計 [B]		681
B/A		88%	B/A		65%

資料 国勢調査

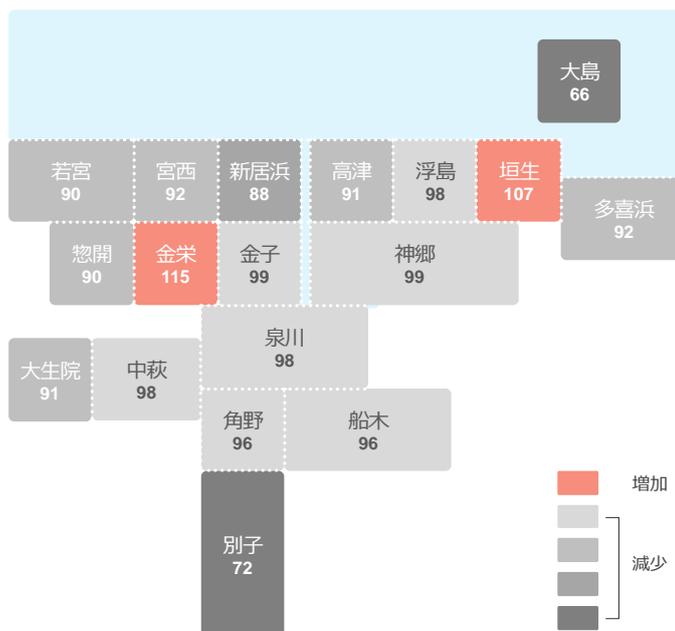
(4) 小学校区別人口の推移

小学校区別人口の推移を平成16年を基準(100)に指数化してみると、人口が増加している校区は「金栄校区」(115)、「垣生校区」(107)のみとなっており、その他の校区はいずれも減少しています。中でも、「大島校区」(66)、「別子校区」(72)は減少幅が大きく、30%程度減少しています(図表16)。

図表16 小学校区別人口の推移(平成16年=100)



注) 数字は平成16年の人口を100とした場合の平成27年の人口を表す



資料 住民基本台帳

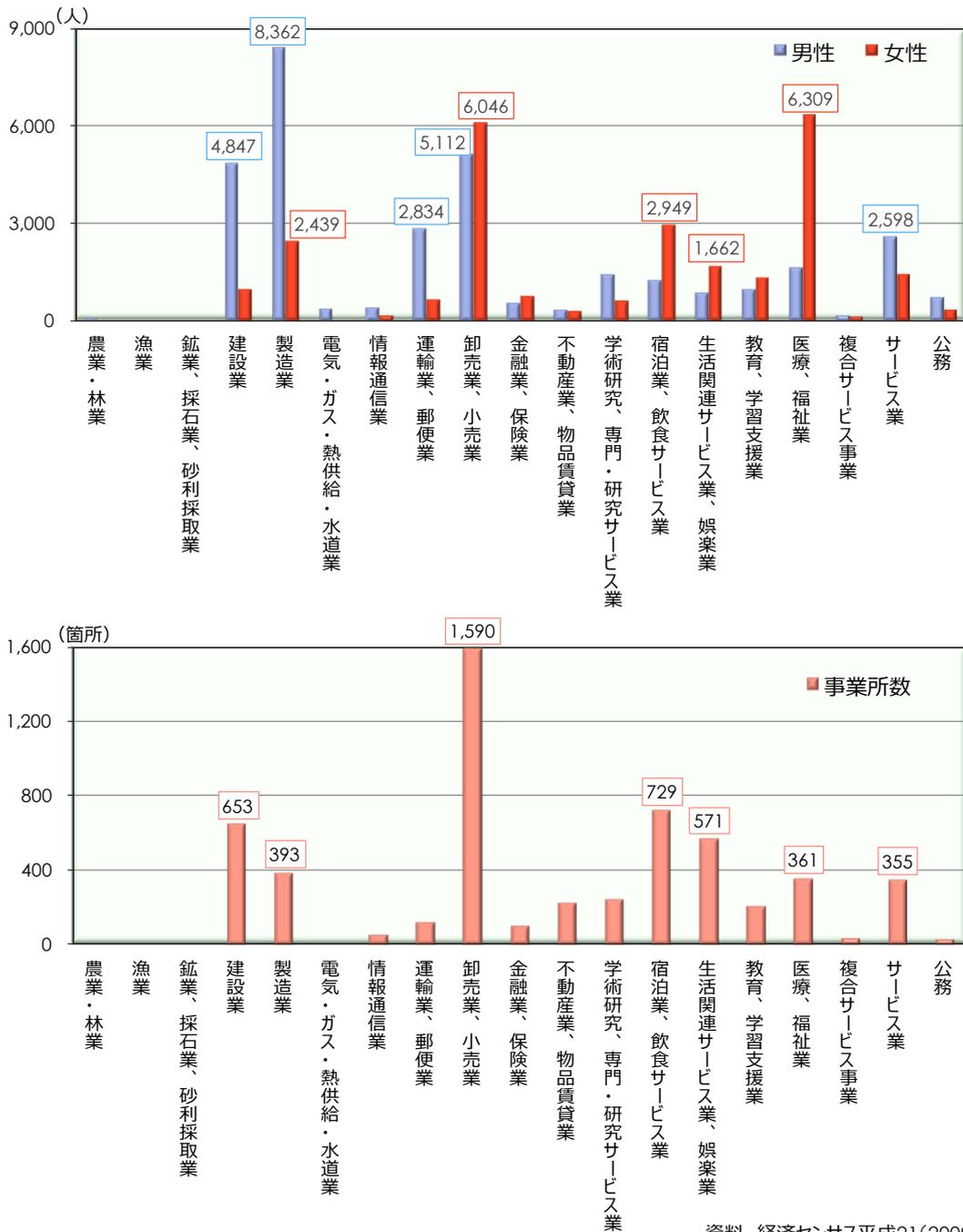
(5) 雇用・就業に関する状況

■ 産業別人口、事業所数

産業別人口(性別)をみると、男性では「製造業」に従事する人口が最も多く、次いで、「卸売業・小売業」「建設業」の順となっております、女性では「医療・福祉業」に従事する人口が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の順となっております。

また、事業所数では、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の順となっております(図表17)。

図表17 産業別人口(上)及び事業所数(下)

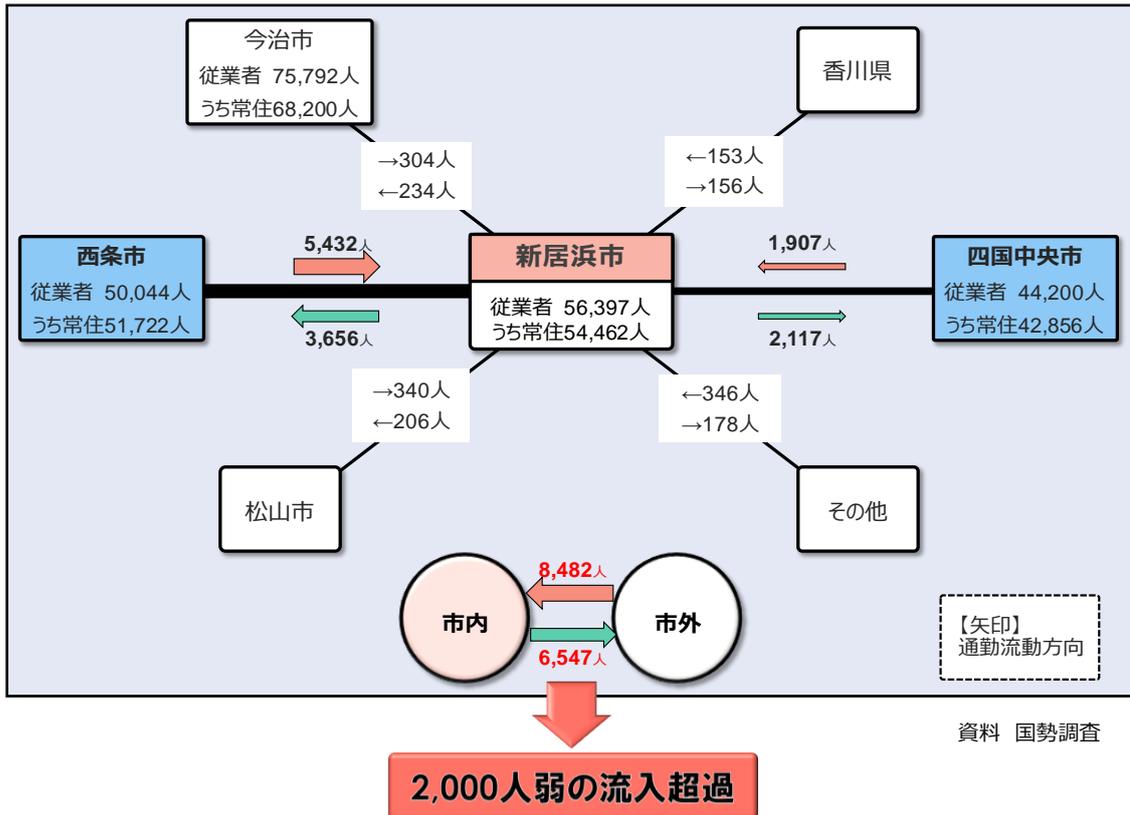


資料 経済センサス平成21(2009)年

■ 通勤雇用圏域

通勤流動の状況を見ると、隣接する西条市及び四国中央市との流動が多い状況にあります（図表18）。市外から本市への通勤者は8,482人、本市から市外への通勤者は6,547人となっており、2,000人弱の流入超過となっています。特に、西条市からの通勤者（5,432人）が多く、流入数の過半数を占めています。

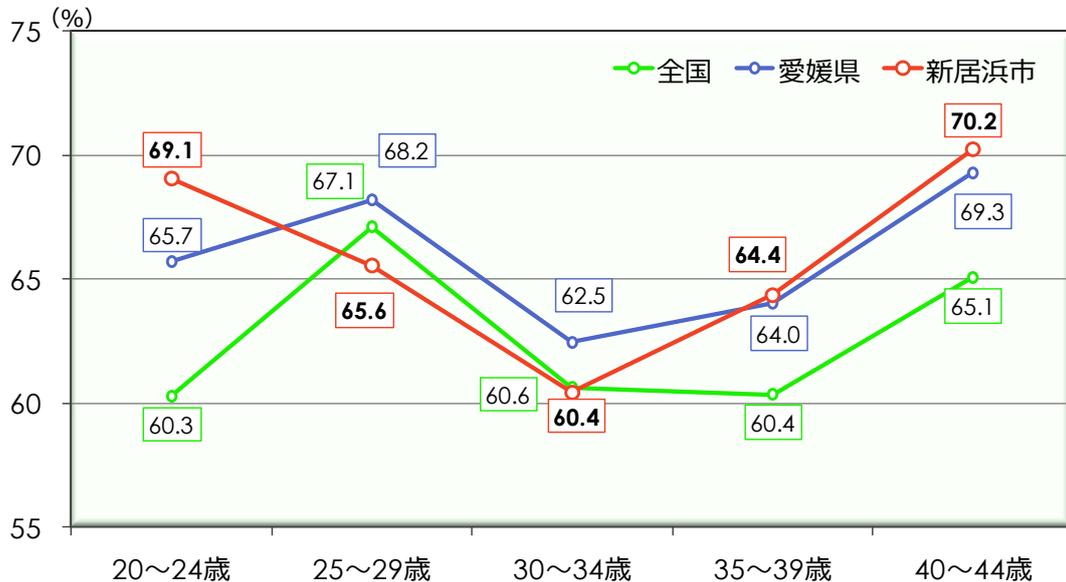
図表18 通勤雇用圏域（平成22年）



■ 女性就業率

女性の就業率をみると、20代前半、30代後半、40代前半の就業率が、全国平均に比べ高くなっています（図表19）。

図表19 年齢層別の女性就業率(平成22年)

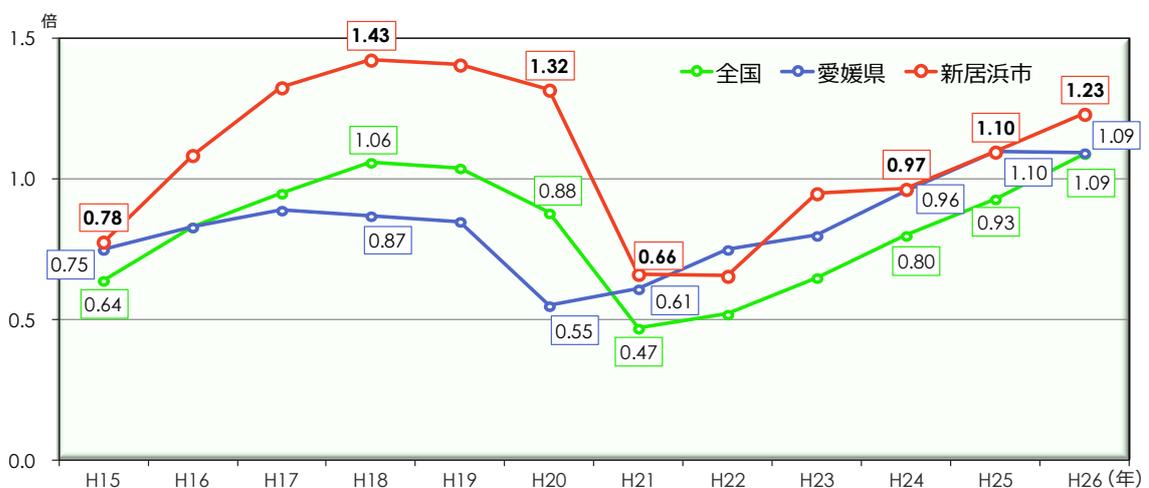


資料 国勢調査

■ 有効求人倍率

全体的に全国平均や愛媛県平均を上回っており、世界的な景気後退の影響によって、平成21、22年には0.66倍まで下がりましたが、その後の景気回復等により、平成26年には1.23倍まで回復するなど、好調な雇用情勢が伺えます（図表20）。

図表20 有効求人倍率の推移



資料 愛媛県労働局

■ 地域経済構造の特徴等

● 地域経済構造の特徴

本市では、平成26年度に地域経済構造分析を実施し、次のような本市経済の特徴が明らかとなりました。

■ 概況

- ・本市は、住友関連企業の立地に伴うものづくりのまちとして発展し、製造業の動向が市内経済に大きな影響を与える経済構造となっている。
- ・市内全体の移輸出が移輸入を上回っており（本市経済の黒字）、本市経済の特徴は、製造業を中心とした域外市場産業に支えられた移輸出依存経済といえる。

■ 製造業

- ・市内生産額のウェイトが高く、また、地域経済を支える産業として、雇用、外貨獲得、所得創出の面でも貢献度が高い。
- ・大手製造業の動向、効果的な留置策の検討とともに、大手企業に依存しない体制の推進（域外マネーを獲得できる企業のすそ野拡大）、新分野の取組支援等が課題である。

■ 非製造業

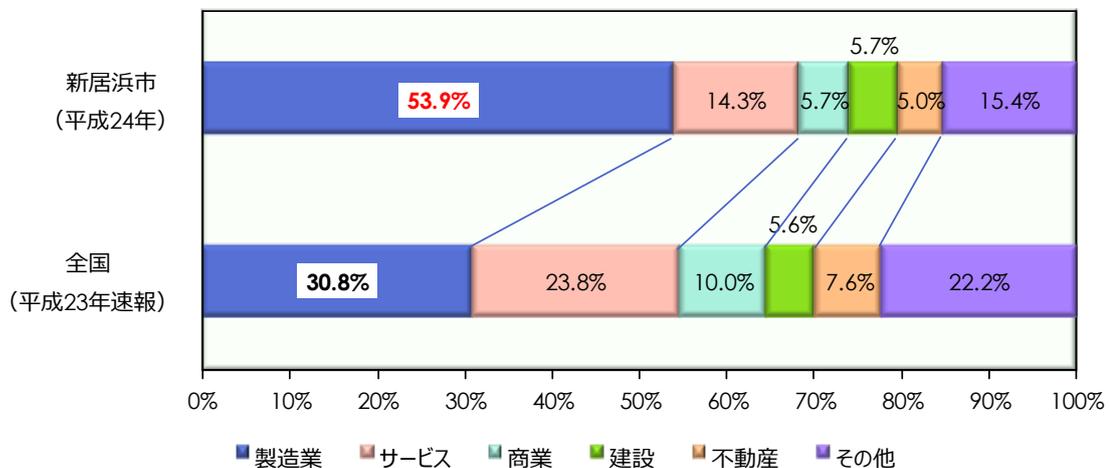
- ・市内生産額の構成比では、サービス業、商業のウェイトは高いが、全国平均を大きく下回る水準である。ただし、就業者数の面では、商業や医療・介護、対個人サービス業*が上位となり、地域雇用を支える産業となっている。

対個人サービス業*…旅館・その他宿泊所、映画館、劇場・興行場・興行団等

● 産業別市内総生産額の割合

市内総生産額の産業別割合をみると、製造業の割合が約5割と最も高く、全国平均に比べ、20ポイント程度高くなっており（図表21）、ものづくりが基幹産業となっている本市の特徴が表れています。次いで、サービス業の割合（14.3%）が高くなっていきますが、全国平均と比べると10ポイント程度低い状況です。

図表21 産業別の総生産額の割合



資料 新居浜市地域経済構造分析調査(平成26年度)

(6) 現状分析のまとめ

■ 人口の推移

本市の人口は、昭和55年の13.2万人をピークに減少しています。

自然増減では、平成13年までは自然増が続いていましたが、平成14年以降は自然減となっています。

また、社会増減では、平成14年までは社会減の状況が続き、その後一時期、均衡していましたが、ここ数年は再び社会減となっています。

■ 自然増減

出生の前提ともいえる婚姻に関して、未婚率は男女ともに年々上昇していますが、全国平均に比べると低い状況にあります。また、女性の平均初婚年齢も全国平均や愛媛県平均よりも低くなっています。

合計特殊出生率は1.80(平成20～24年)と四国内で最も高く、特に、20代の出生率が高い点が大きな特徴となっています。

■ 社会増減

本市の社会増減の特徴として、男女ともに10代での転出超過、20代・30代前半での転入超過がありますが、転出者数が転入者数を上回っており、特に、女性では、その傾向が顕著となっています。

■ 雇用・就業

住友関連企業の立地等を背景に、製造業が基幹産業となっており、雇用や所得創出の面で高く貢献しています。また、商業や医療・介護、対個人サービス業などは、市内生産額のウェイトは高くないものの、就業者数の面で地域の雇用を支えています。

また、市外から市内への通勤者数が、市内から市外への通勤者数を約2,000人上回っています。

2. 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(以下「社人研推計」という。)に基づく推計など、次の3つのパターンで将来人口の推計を行いました。

■推計①（社人研推計）

- ・平成22年を基準に、現在の出生率、生存率、移動率の動向を元に推計（移動率は一定程度減少すると仮定）

■推計②（推計①+出生率上昇）

- ・合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1)まで上昇すると仮定した場合

■推計③（推計②+社会移動均衡）

- ・合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準まで上昇し、かつ、平成42年までに社会移動が均衡すると仮定した場合

(1) 3つのパターンの比較

推計①（社人研推計）では、本市人口は平成47(2035)年に10万人を下回り、平成72(2060)年には75,000人程度まで減少することとなり、これは、平成22年の人口の約60%の水準に当たります。

また、合計特殊出生率の上昇を見込んだ推計②の場合には、平成72年の人口が84,000人程度となり、推計①に比べ9,400人程度多くなります。さらに、推計②に加え、社会移動の均衡を見込んだ推計③の場合には、93,000人程度となり、推計①に比べ18,400人程度多くなります（**図表22**）。

図表22 将来人口の推計

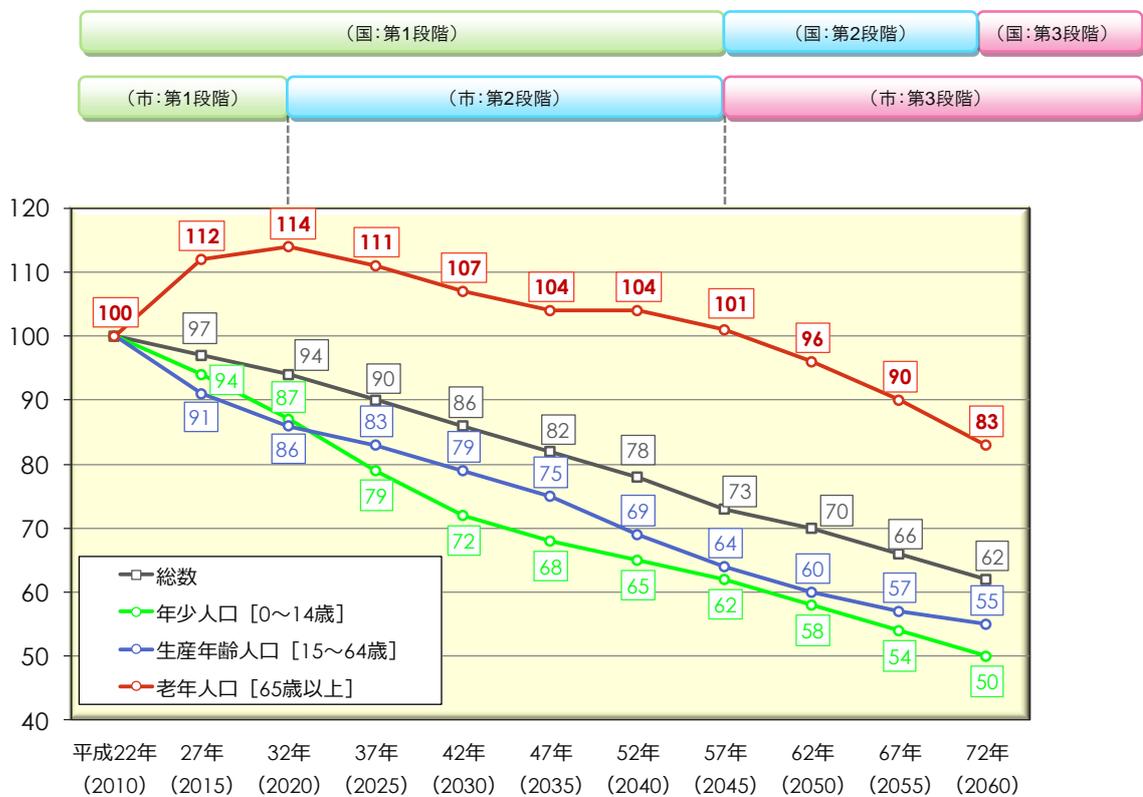


(2) 人口減少の段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階 65歳以上の老年人口の増加」「第2段階 老年人口の維持・微減」「第3段階 老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には、平成57(2045)年から「第2段階」に移行すると想定されています。

一方、本市においては、社人研推計によると、老年人口は平成32(2020)年まで増加しますが、その後、第2段階に入り、平成57年以降に第3段階に入ることが予測されており、国に比べ、第2段階への移行が25年程度早くなる見込みです(図表23)。

図表23 人口減少の段階(平成22年を100とした場合)



第3 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 調査内容と結果の概要

■ 市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査

項目	内容
調査対象	市内に在住する就学前児童（0～5歳）の保護者【回答者数 1,673人】
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 現実の子どもの数と理想の子どもの数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現実（平均1.97人）と理想（平均2.60人）の間には約1.32倍の開きがある。 ● 理想の子どもの数に満たない理由【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ① 経済的な負担（55.2%） ② 心理的・体力的な理由（36.2%） ● 市に一番望む子育て支援策【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ① 保育料（幼稚園含む）の減免（45.8%） ② 財政的な支援の拡充（18.2%）

■ 若年層の進路希望等に関する調査

● 調査1(愛媛大学、松山大学に通う学生向けアンケート)

項目	内容
調査対象	愛媛大学、松山大学に通う学生【回答者数 189人】
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 新居浜市の認知度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 知っている（98%）、訪れたことがある（60%） ● 新居浜市の街のイメージ【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ① お祭りや伝統文化を大切にしているまち（50.5%） ② ものづくり産業中心の工業のまち（37.6%） ● 居住地を選択する上で重視する条件 <ul style="list-style-type: none"> 【最も重視する条件】 就労の場がある（52.4%） 【次いで重視する条件】 交通の便がよい（22.4%）

● 調査2(新居浜工業高等専門学校の在校生向けアンケート)

項目	内容
調査対象	新居浜工業高等専門学校の在校生【回答者数 210人】
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 卒業後の希望進路 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内で就職したい（18.3%） ・ 本市出身者でも市内就職希望者は27.4%に留まる。 ● 市外で就職する理由【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ① 希望する就職先がない（50.8%） ② 自立したい（28.8%） ● 将来的な新居浜市での就職希望 ※市外就職希望者回答 <ul style="list-style-type: none"> ・ 希望しない（58%）、希望する（35%）

■ 本市への移住希望等に関する調査

● 調査3(全国「にいほま倶楽部」登録者向けアンケート)

項目	内容
調査対象	全国「にいほま倶楽部」登録者【回答者数 137人／500人】
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 新居浜市への移住の意向 <ul style="list-style-type: none"> ・ U I J ターンしたい・二地域居住したい (21.9%) ・ 年齢層別では50代が最も多い (27.0%) ● 移住したい理由【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①家屋や土地があるため (66.7%) ②家族や親せき、友人・知人など親しい人がいるため (43.3%) ● 移住する際に不安な点【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①公共交通の利便性 (37.8%) ②希望する就職・転職先の有無 (29.9%)

● 調査4(市内転入者／市外転出者向けアンケート)

項目	内容
調査対象	①平成26年中に市内に転入した人【回答者数 138人／500人】 ②平成26年中に市外に転出した人【回答者数 142人／500人】
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 転出入のきっかけ <ul style="list-style-type: none"> 【転入】①転勤 (35.5%)、②就職・転職・退職 (31.2%) 【転出】①転勤 (40.1%)、②結婚・離婚 (16.2%) ● 新居浜市の住みやすさ【転出者による複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①買い物・食事等の利便性 (43.0%) ②自然環境・生活環境 (38.0%) ● 新居浜市の住みにくさ【転出者による複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①娯楽・レジャーの不足 (33.1%) ②買い物・食事等の利便性 (21.1%) ● 将来的なUターンの意向【転出者による回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・ いずれ戻る・戻る可能性はある (23.3%) ・ 戻る可能性はない (50.7%)

● 調査5(市外からの通勤者向けアンケート)

項目	内容
調査対象	市外からの通勤者【回答者数 194人】
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 新居浜市への移住の意向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住したい、どちらかと言えば移住したい (8.3%) ・ 年齢層別では20代が最も多い (18.9%) ● 今の場所に住み続けたい理由【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①現在の場所に家屋や土地があるため (75.3%) ②近くに家族や親せき、友人・知人など親しい人がいるため (53.2%) ● 新居浜市に移住する際に不安な点【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①人間関係 (地域・近所等での付き合い) (47.9%) ②希望する住居の有無 (31.4%)

2. 目指すべき将来の方向

人口等に関する現状と分析、アンケート調査結果等を踏まえ、次の4つの将来の方向を定め、持続可能なまちづくりを推進します。

(1) 方向1 若い世代の「働きたい」「働き続けたい」を叶える 稼ぐ産業都市

本市から進学・就職等で市外へ出た人などが、戻って来られるような雇用の受け皿や、本市で就職した人がずっと働き続けたいと思えるような働きやすい就労環境を確保するとともに、域外から獲得したマネーを地域内の循環につなげ、所得・消費の向上につながる産業都市を目指します。

(2) 方向2 「住みたい」「住み続けたい」を叶える 選ばれる定住都市

本市は、北は燧灘、南は四国山地などの豊富な自然環境に恵まれ、住友諸企業、地場中小企業などの産業集積があり、救急医療体制や医療施設も充実しています。また、「主婦が幸せに暮らせる街」ランキング[※]では、全国第9位に選ばれるなど、住みやすいまちとしても評価されています。これらの本市の特性・まちの強みをさらに充実させ、対外的に広く情報発信することによって、市外の人が「住みたい」と思える、住んでいる市民がずっと「住み続けたい」と思える、積極的に選ばれる定住都市を目指します。

「主婦が幸せに暮らせる街」ランキング[※]…株式会社学研パブリッシングが全国の20～40代の主婦を対象に実施した「日常生活における幸福度に関する調査」結果

(3) 方向3 「子どもをもう1人産み、育てたい」を叶える 意外に?!子たくさん都市

本市の合計特殊出生率は、四国内で最も高くなっています。その要因は様々あると考えられますが、比較的早い段階での婚姻が出産につながっていることが一因として考えられます。しかしながら、市民が望む理想の子ども数と現状には差があるため、その希望を叶えられるよう出産・子育て支援施策の充実等を図り、もう1人産みたい、育てたいと思えるような「意外に子たくさん都市」を目指します。

(4) 方向4 中高年の「元気で長生きしたい」を叶える まだまだ健康都市

本市の65歳健康寿命が、全国や愛媛県平均と比較して、1年程度短くなっている現状を改善し、元気な中高年の方々が、生涯を通して社会や地域のために活躍できるような健康都市を目指します。

3. 人口の将来展望

(1) 前提条件

■ 主な前提条件

合計特殊出生率：国の長期ビジョンを参考とし、出生率の上昇を前提
10年間で0.1ずつ上昇し、**平成72（2060）年に2.3を達成**

社会増減：**平成42（2030）年に転出者数と転入者数が均衡**

【転入】20代、30代の転入をUターン促進等により段階的に増加

【転出】進学等に伴う10代の転出は社人研推計に準拠
その他の年齢層の転出は定住促進により50%減少

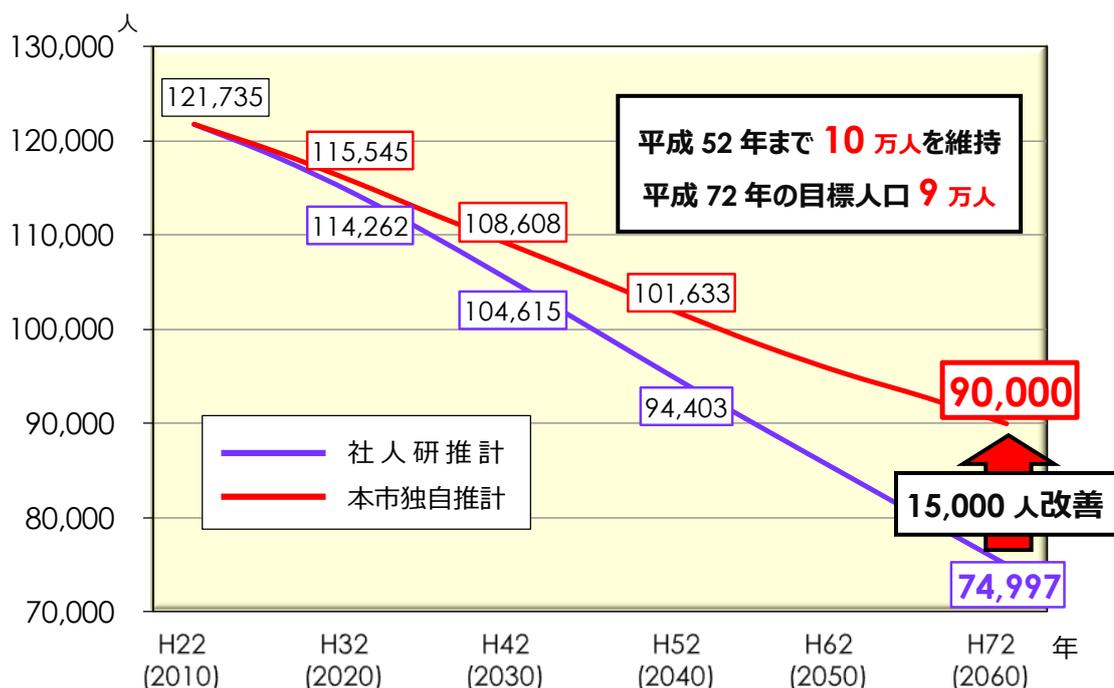
(2) 人口の将来展望

■ 将来展望

(1)の前提条件の下、合計特殊出生率と社会増減の改善を図ることにより、平成52(2040)年まで10万人を維持し、平成72(2060)年の目標人口を90,000人(社人研推計人口より約15,000人増)とします(図表24)。

平成72年の目標人口 **90,000人**

図表24 将来人口の展望(総数)

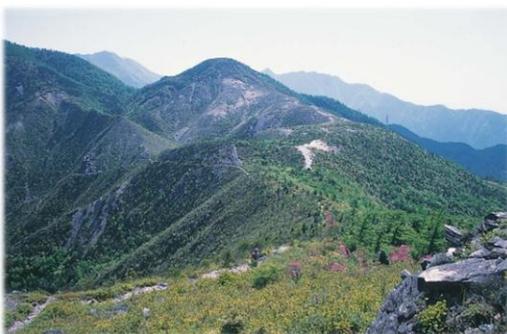
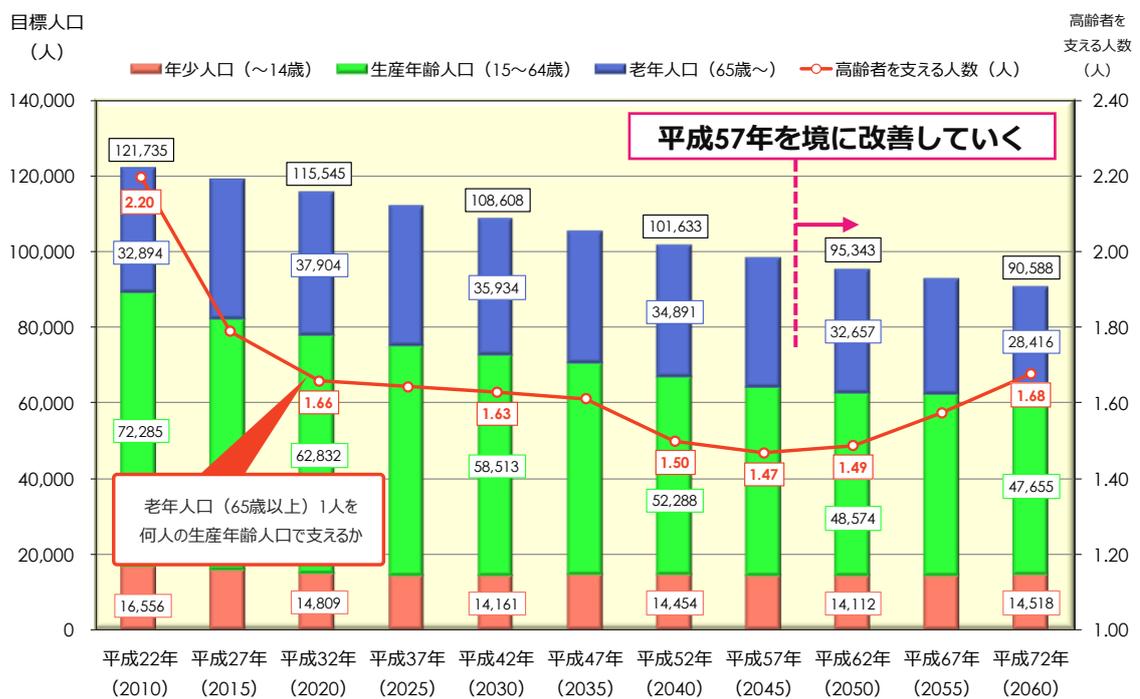


■ 世代別の推移

この場合の年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口は平成32(2020)年まで増加した後、減少に転じます。また、生産年齢人口は減少傾向が続くものの、減少幅は次第に縮小していきます。年少人口は平成42(2030)年まで減少した後、14,000人台で安定します。

老年人口1人を支える生産年齢人口の割合は、平成57(2045)年まで低下しますが、その後改善することがわかります(図表25)。

図表25 将来人口の展望(年齢3区分別)



新居浜市人口ビジョン 資料編

1. アンケート調査結果（詳細）
2. 人口の将来展望における前提条件（詳細）

1. アンケート調査結果（詳細）

(1) 調査内容と結果の概要（詳細）

■ 市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査

項目	内容
目的	新居浜市「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、教育・保育事業や子育て支援事業の利用状況や希望の把握、計画策定の基礎資料
調査対象	市内に在住する就学前児童（0～5歳）の保護者 【回答者数 1,673人】
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと家族の状況 ・平日、土曜日・日曜日等における「定期的」な教育・保育事業の利用状況 ・子どもと子育てに対する考え方 ・職場の両立支援制度の利用状況 他
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 現実の子どもの数と理想の子どもの数 <ul style="list-style-type: none"> ・現実(平均1.97人)と理想(平均2.60人)の間には約1.32倍の開きがある。 ● 理想の子どもの数に満たない理由【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①経済的な負担(55.2%) ②心理的・体力的な理由(36.2%) ● 市に一番望む子育て支援策【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①保育料(幼稚園含む)の減免(45.8%) ②財政的な支援の拡充(18.2%)

※ 上記アンケートは、本市における教育・保育事業や子育て支援事業の利用状況や希望を把握し、「子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とすることを目的として、平成26年度に実施したもの

■ 若年層の進路希望等に関する調査

● 調査1(愛媛大学、松山大学に通う学生向けアンケート)

項目	内容
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層における新居浜市の認知度、イメージの把握 ・卒業後の居住地選択にあたっての条件の把握
調査対象	愛媛大学、松山大学に通う学生(地域政策論、地域産業論の受講生) 【回答者数 189人】
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市の認知度・訪問経験の有無 ・新居浜市の街のイメージ ・大学卒業後の居住地の選択条件
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 新居浜市の認知度 <ul style="list-style-type: none"> ・知っている(98%)、訪れたことがある(60%) ● 新居浜市の街のイメージ【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①お祭りや伝統文化を大切にしているまち(50.5%) ②ものづくり産業中心の工業のまち(37.6%) ● 居住地を選択する上で重視する条件 <ul style="list-style-type: none"> 【最も重視する条件】 就労の場がある(52.4%) 【次いで重視する条件】 交通の便がよい(22.4%)

● 調査2(新居浜工業高等専門学校¹の在校生向けアンケート)

項目	内容
目的	進学又は就職に伴う市外転出の意向の有無、転出等の理由、Uターン希望の有無等の把握
調査対象	新居浜工業高等専門学校の在校生(本科5年生、専攻科生) 【回答者数 210人】
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望業種 ・就職先の決定条件 ・市外で就職/進学する理由 ・将来的な市内での就職可能性 ・新居浜市の街のイメージ ・就職時の居住地の選択条件
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 卒業後の希望進路 <ul style="list-style-type: none"> ・市内で就職したい (18.3%) ・本市出身者でも市内就職希望者は27.4%に留まる。 ● 市外で就職する理由 [複数回答] <ul style="list-style-type: none"> ①希望する就職先がない (50.8%) ②自立したい (28.8%) ● 将来的な新居浜市での就職希望 ※市外就職希望者回答 <ul style="list-style-type: none"> ・希望しない (58%)、希望する (35%)

■ 本市への移住希望等に関する調査

● 調査3(全国「²にはま倶楽部」登録者向けアンケート)

項目	内容
目的	人口の社会増加に向けて必要な施策の検討にあたり、愛媛県又は本市へのU I Jターンに際して必要な支援策等の把握
調査対象	全国「 ² にはま倶楽部」登録者【回答者数 137人/500人】
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市への移住予定 ・移住の実現時期 ・移住の理由 ・移住後の住宅形態 ・今の場所での定住理由 ・移住に際して不安な点 ・移住に必要なサポート ・自由意見
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 新居浜市への移住の意向 <ul style="list-style-type: none"> ・U I Jターンしたい・二地域居住したい (21.9%) ・年齢層別では50代が最も多い (27.0%) ● 移住したい理由 [複数回答] <ul style="list-style-type: none"> ①家屋や土地があるため (66.7%) ②家族や親せき、友人・知人など親しい人がいるため (43.3%) ● 移住する際に不安な点 [複数回答] <ul style="list-style-type: none"> ①公共交通の利便性 (37.8%) ②希望する就職・転職先の有無 (29.9%)

● 調査4(市内転入者／市外転出者向けアンケート)

項目	内容
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内への転入動機、転入者から見た新居浜市の印象等の把握 ・市外への転出理由、Uターン希望の有無等の把握
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ①平成26年中に市内に転入した人【回答者数 138人／500人】 ②平成26年中に市外に転出した人【回答者数 142人／500人】
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 共通 <ul style="list-style-type: none"> ・転出/転入の理由 ・転出/転入先の検討地域 ・新居浜市の住み心地 ・住みやすい点/住みにくい点 ・自由意見 ● 転入者のみ <ul style="list-style-type: none"> ・転入先として新居浜市を選んだ理由 ・新居浜市の定住促進等施策の認知度 ・今後の居住継続意向 ● 転出者のみ <ul style="list-style-type: none"> ・転出先の選択理由 ・将来的なUターンの可能性、きっかけ
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 転出入のきっかけ <ul style="list-style-type: none"> ・【転入】①転勤(35.5%)、②就職・転職・退職(31.2%) ・【転出】①転勤(40.1%)、②結婚・離婚(16.2%) ● 新居浜市の住みやすさ【転出者による複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①買い物・食事等の利便性(43.0%)、②自然環境・生活環境(38.0%) ● 新居浜市の住みにくさ【転出者による複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①娯楽・レジャーの不足(33.1%)、②買い物・食事等の利便性(21.1%) ● 将来的なUターンの意向【転出者による回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・いずれ戻る・戻る可能性はある(23.3%) ・戻る可能性はない(50.7%)

● 調査5(市外からの通勤者向けアンケート)

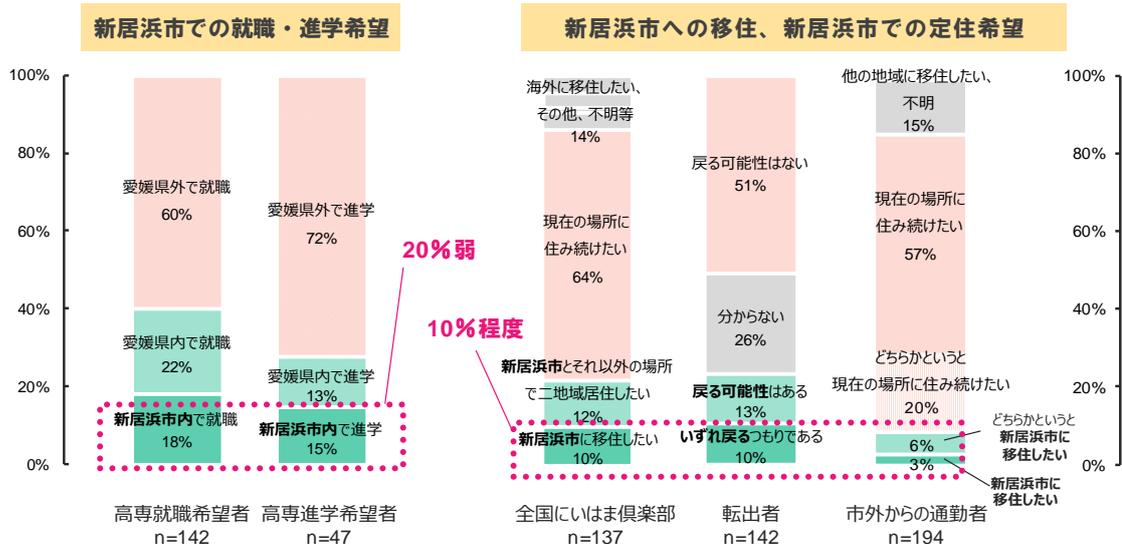
項目	内容
目的	人口動態の特徴の一つとして、市外からの通勤者が多いことを踏まえ、市外で定住する理由、市内定住意向の有無等を把握
調査対象	市外からの通勤者【回答者数 194人】
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市への移住予定 ・移住の実現時期、理由 ・移住後の住宅形態 ・今の場所での定住理由 ・移住に際して不安な点 ・新居浜市の定住促進等施策の認知度 ・移住に必要なサポート ・自由意見
主な調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 新居浜市への移住の意向 <ul style="list-style-type: none"> ・移住したい・どちらかと言えば移住したい(8.3%) ・年齢層別では20代が最も多い(18.9%) ● 今の場所に住み続けたい理由【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①現在の場所に家屋や土地があるため(75.3%) ②近くに家族や親せき、友人・知人など親しい人がいるため(53.2%) ● 新居浜市に移住する際に不安な点【複数回答】 <ul style="list-style-type: none"> ①人間関係(地域・近所等での付き合い)(47.9%) ②希望する住居の有無(31.4%)

(2) 調査結果（詳細）

結果① 市内に定住、移住したい人はどのぐらいいるか？

結果全般

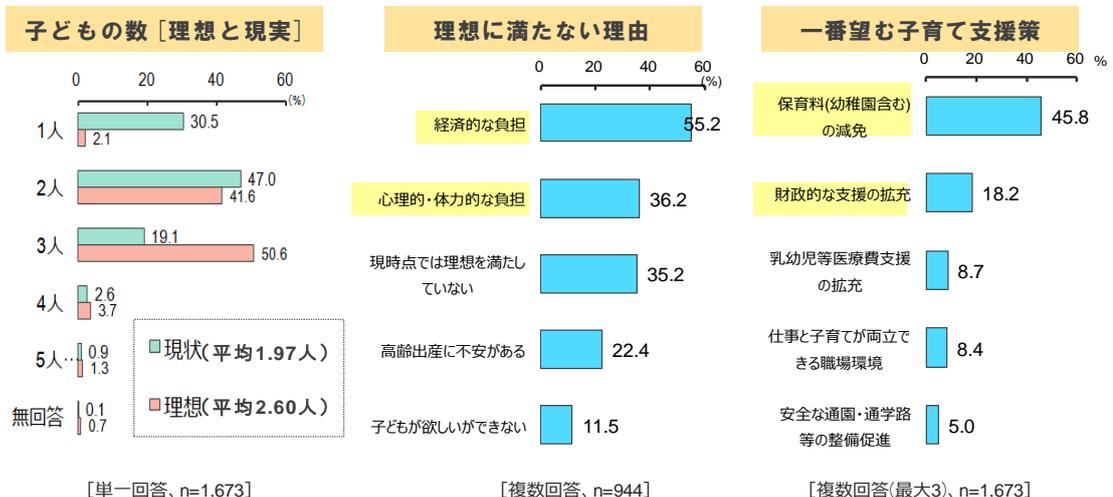
- 高専生→市内での就職・進学希望の割合 **20%弱**
- 市外在住者→市外から移住、Uターンを希望する人の割合 **10%程度**



結果② 子どもを持つ市民の理想、子育てニーズは？

子育て世帯

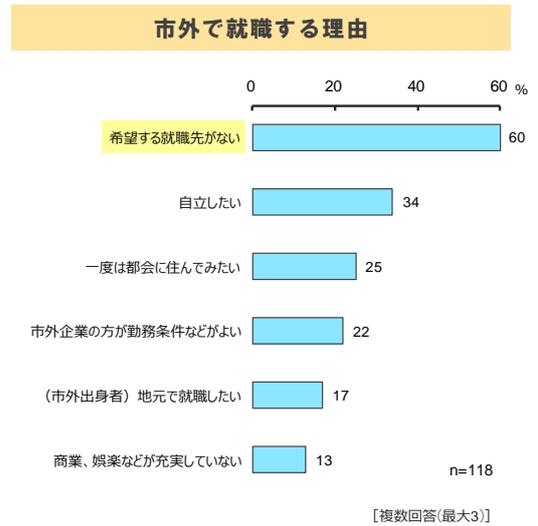
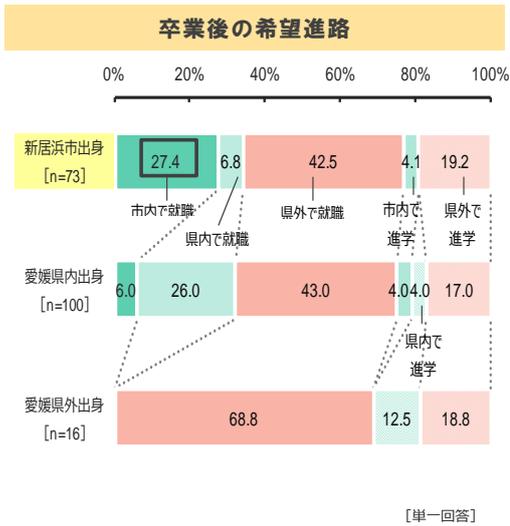
- 現実の子どもの数(平均1.97人)と理想の数(平均2.60人)の差は **1.32倍**
- 「**経済的な負担**」「**心理的・体力的な負担**」が理想に満たない大きな理由
- 「**保育料の減免**」「**児童手当等の財政的支援**」が求められている



結果③ 市内で就職したい若者は？ なぜ市内で就職しない？

高専生

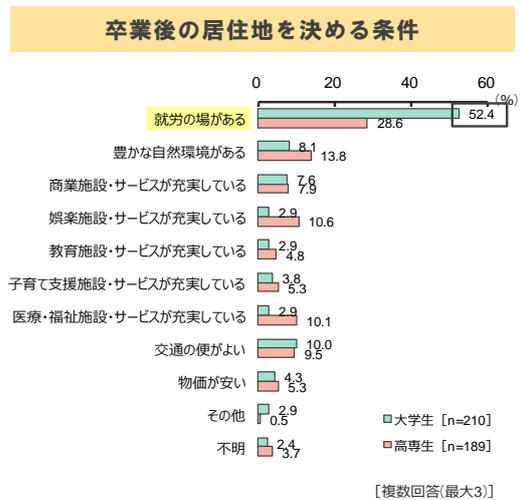
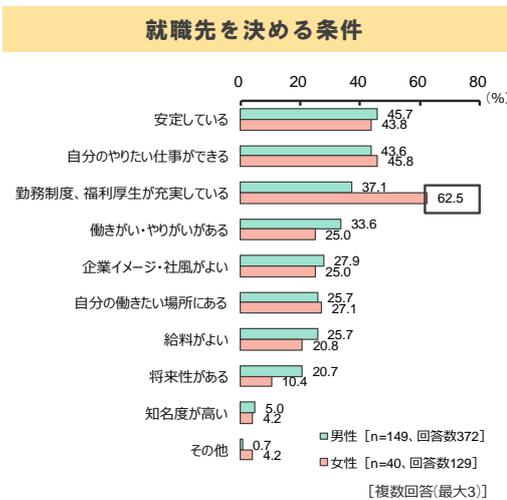
- 本市出身の高専生でも市内就職希望は30%以下
- 市外に出る理由は市内には「希望する就職先がない」から



結果④ 就職先の決め手は？ 居住地の決め手は？

高専生、大学生

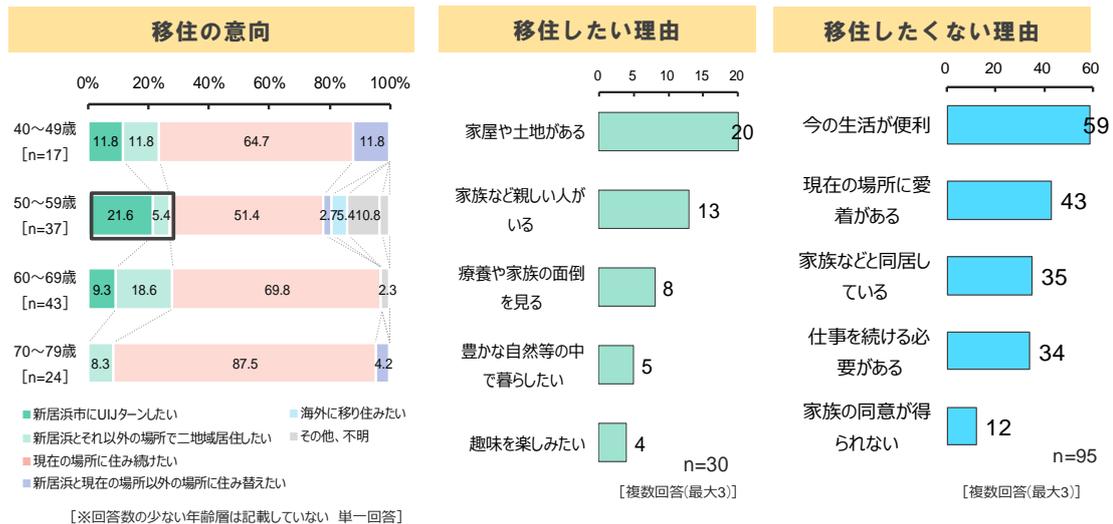
- 就職先の決め手は「安定性」「やりたい仕事」「勤務制度等の充実」
(特に「勤務制度・福利厚生等の充実度」は女性の回答が多い)
- 居住地の決め手は「就労の場があること」



結果⑤ 中高年の移住の意向は？ 理由は？

全国にいはま倶楽部

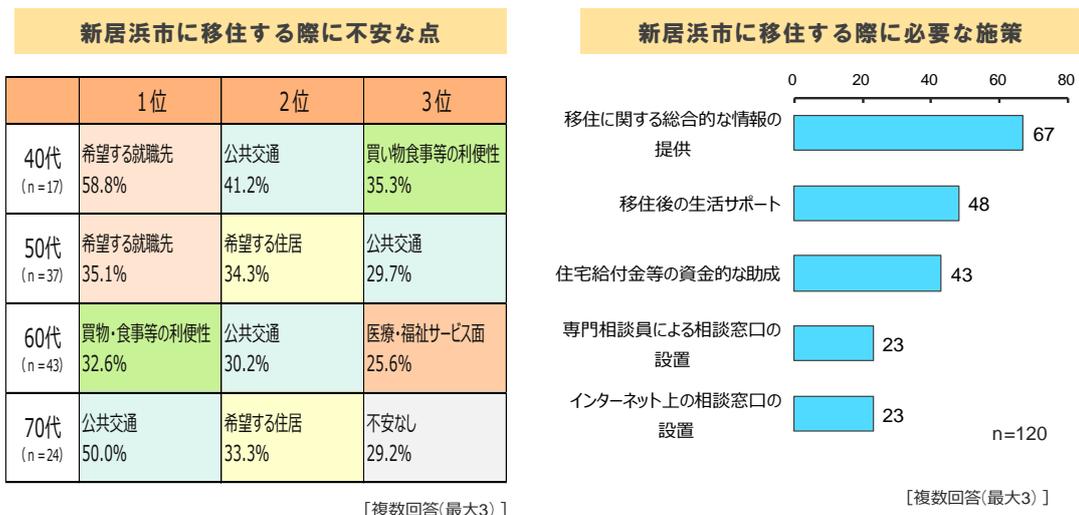
- 50代の移住意向が比較的高い(27%)。
理由は「土地・家屋」「家族等」「療養・面倒」など個人的なものが多い
- 移住したくない理由は「今の方が便利」「愛着」「家族との同居」「仕事」



結果⑥ 移住の何が不安か？どんな支援策が必要か？

全国にいはま倶楽部

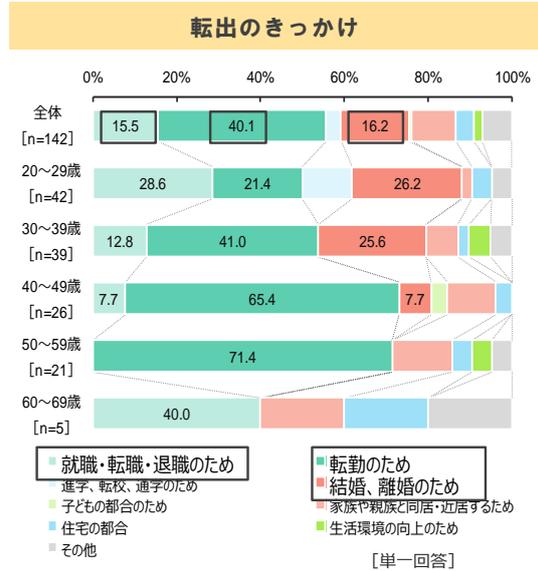
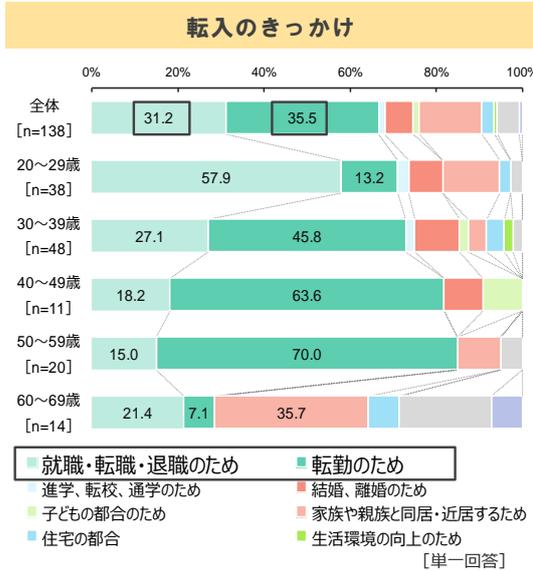
- 40・50代では「希望する就職先」が最も不安、「公共交通」はどの年代も高い
- 移居前「情報提供」⇒移住時「資金助成」⇒移住後「生活サポート」



結果⑦ どのようなきっかけで転入・転出しているのか？

転入者・転出者

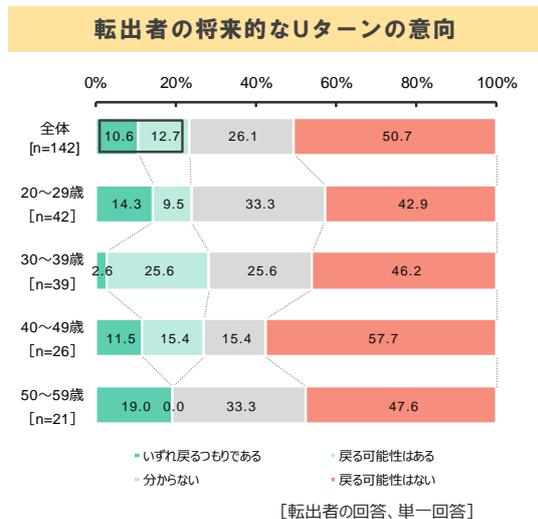
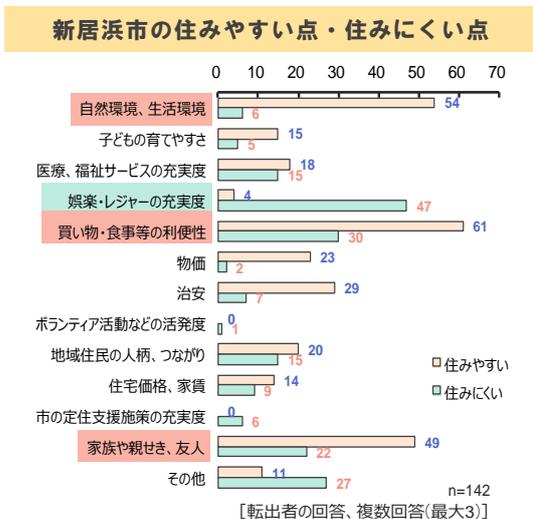
- 転入：「就職・転職」「転勤」が同程度
- 転出：「転勤」が40%、「就職・転職」と「結婚・離婚」が15%程度



結果⑧ 市の住みやすさ/住みにくさ、Uターン意向は？

転入者・転出者

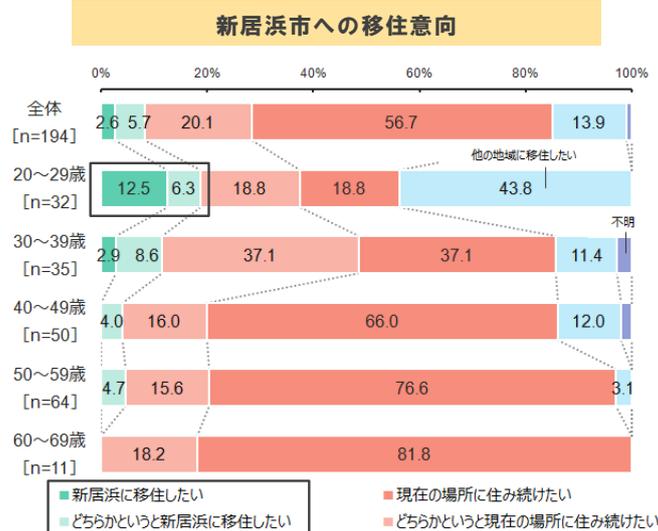
- 住みやすさ 「自然環境・生活環境の良さ」「買い物・食事等の利便性」
- 住みにくさ 「娯楽・レジャー施設の不足」
- 将来的なUターン意向があるのは、転出者の約20%



結果⑨ 近隣市から新居浜に引っ越したい？

市外からの通勤者

- 新居浜に移住したい人は10%に満たないが、20代では約20%



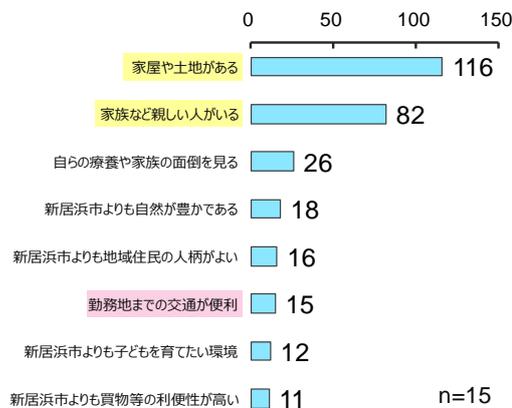
[単一回答]

結果⑩ 今の場所に住み続けたい理由は？ 移住の不安点は？

通勤者

- 近隣市に住んでいるのは「家や土地」「家族」が主な理由
(勤務地への交通利便性は主な理由ではない)
- 新居浜市への移住に対して「人間関係」を最も不安視

今の場所に住み続けたい理由



[複数回答(最大3)]

新居浜市に移住する際に不安な点

	市外からの通勤者	参考 全国にはま倶楽部
1 人間関係	47.9	公共交通の利便性 35.0
2 希望する住居の有無	31.4	就職先・転職先 27.7
3 特に不安はない	23.7	希望する住居の有無 24.1
4 公共交通の利便性	17.5	医療・福祉の充実度 22.6
5 医療・福祉の充実度	13.4	買物等の利便性 21.9
6 教育環境の充実度	10.8	人間関係 19.0
7 自然災害	9.8	特に不安はない 19.0
8 買物等の利便性	9.3	娯楽レジャーの充実度 16.8
9 就職先・転職先	8.8	教育環境の充実度 7.3
10 娯楽レジャーの充実度	8.2	自然災害 2.9

[複数回答(最大3)]

【参考】自由意見に記載されたアイデア、要望

結果全般

産業・経済

- 住友企業への支援の拡充、バックアップ充実
- (東予広域での)企業誘致
- 地場産業の発掘
- 空き家のオフス活用
- 農林水産品のブランド化、全国販売

教育

- 中高一貫校の設立、エリート高の設立
- (芸術系)大学・専門学校の誘致
- 小学校の選択制の導入

子育て支援、医療・介護

- 第3子以降を持てるような総合的支援
- 子育てイベントの充実
- 子連れでいけるおしゃれな場所(例.尾道市)
- ひとり親家庭の支援
- 小学生の外来医療費助成
- 介護施設の充実

観光、活性化

- 太鼓祭りの全国的なPR
- 別子銅山、工場群、太鼓祭り等の資源の活用
- 岡山～西条・新居浜・今治観光ルートの整備
スタンプラリーの実施
- ショートステイタイプの宿泊施設の充実
- クラフトフェア、マルシェなどイベント充実
- 街コン
- 中心商店街の再生

インフラ、公共施設の整備

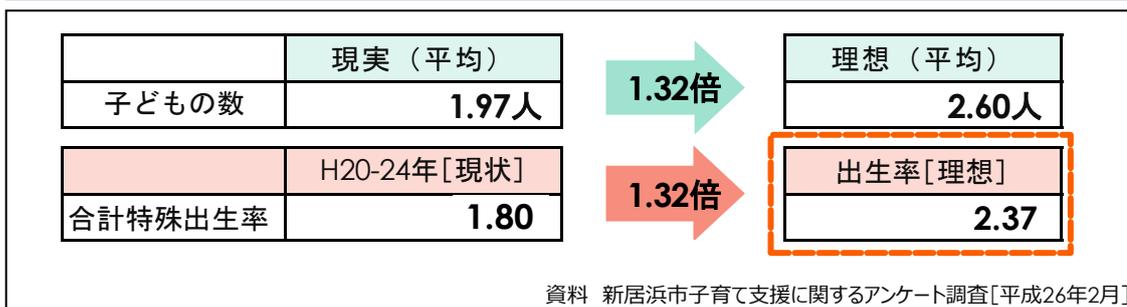
- 東西南北の道路網の整備
- 道路・下水道の整備
- 路線バスの充実
- 公園の整備
- 西条市、四国中央市のようなきれいな公共施設(図書館等)

2. 人口の将来展望における前提条件（詳細）

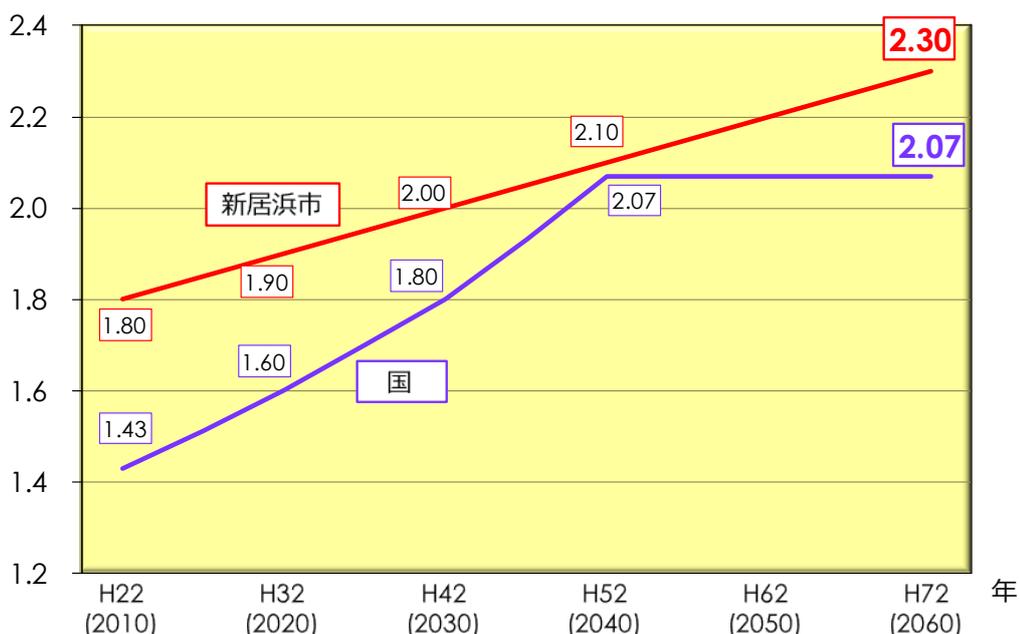
■ 合計特殊出生率

- 国の長期ビジョンでの想定値(平成32(2020)年：1.6程度、平成42(2030)年：1.8程度、平成52(2040)年：2.07)を踏まえ、本市においても今後、合計特殊出生率が上昇することを前提とします。
- 今後、結婚・出産・子育て等に関する効果的な施策を講じることによって、人口ビジョン対象期間の最終年である平成72(2060)年に、市民が理想とする子どもの数を実現できることを想定します。
- 現在、理想とする子ども数と現実の子ども数との間には、1.32倍の差がみられます（**図表A**）。市民が理想とする子どもの数を実現された場合、平成72年時点の合計特殊出生率は、平成20～24年の合計特殊出生率1.80の1.32倍の2.37となるため、それを踏まえて2.30と想定します（**図表B**）。

図表A 現実の子ども数と理想の子ども数



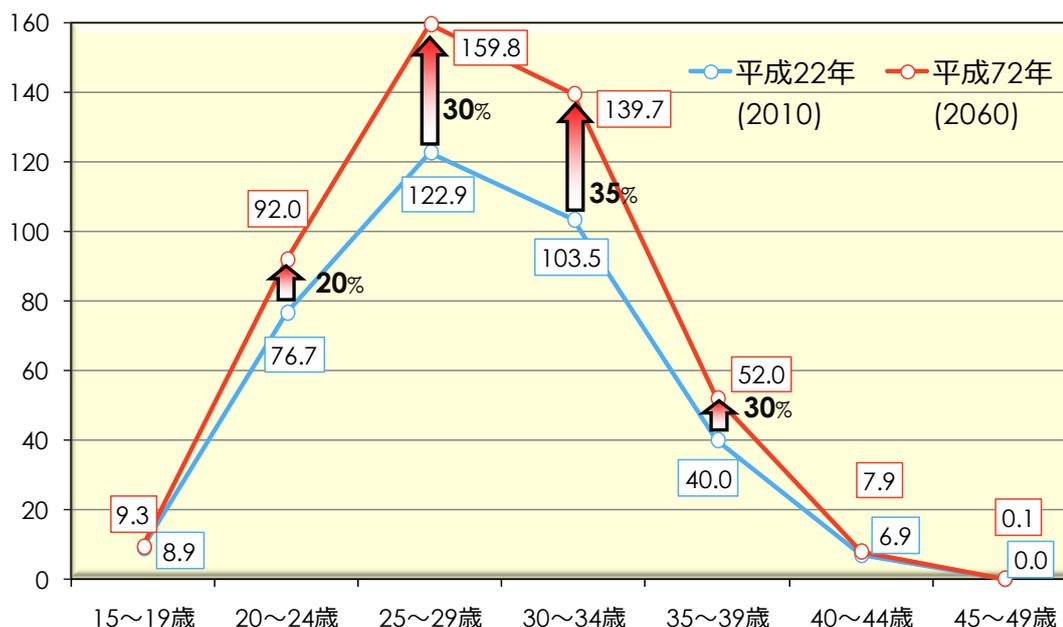
図表B 合計特殊出生率の想定



※ 国のH22 1.43はH25の値

- 合計特殊出生率の想定にあたっては、母の年齢階級(15～49歳)に関係なく、一律に出生率の上昇を見込むのではなく、本市の特徴等を踏まえ、年齢階級ごとにウェイト付けを行います。本市の場合、20～24歳、25～29歳の出生率は全国、愛媛県と比較しても高く、逆に、30～34歳、35～39歳の出生率は、水準は高いものの、20代に比べると全国や県との差が小さいことから、30～34歳を中心に、前後の年齢階級における出生率をやや高めに設定し、それ以外の年齢階級では低めに設定します(図表C)。

図表C 母の年齢階級別出生率の想定



■ 純移動率

● 基本的な考え方

- 社人研推計における仮定値設定方法を踏まえつつ、今後、定住・移住促進等に関する効果的な施策を講じることによって、平成42(2030)年に社会移動が均衡する(転入数と転出数の差がほぼゼロになる)ことを想定します。

〈 社人研推計方法 〉

- 平成27年から平成32年にかけての純移動率は、それ以前の純移動率に対して0.5倍まで定率に縮小する(平成22年から平成27年は約0.707倍)。
- 平成32年以降の期間については、0.5倍まで縮小させた値を一定とする。

● 転出数の想定

- 「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出については、主に進学によるものと考えられますが、本市に大学がないことを踏まえると、今後も転出が続くことはやむを得ないことから、この年代の移動率は社人研推計方法のままとします。
- その他の年齢層(転入超過となっている年齢層を除く。)の転出については、定住促進等に関する効果的な施策を講じることによって転出抑制が図られることを想定し、社人研推計方法の移動率の50%減と想定します。

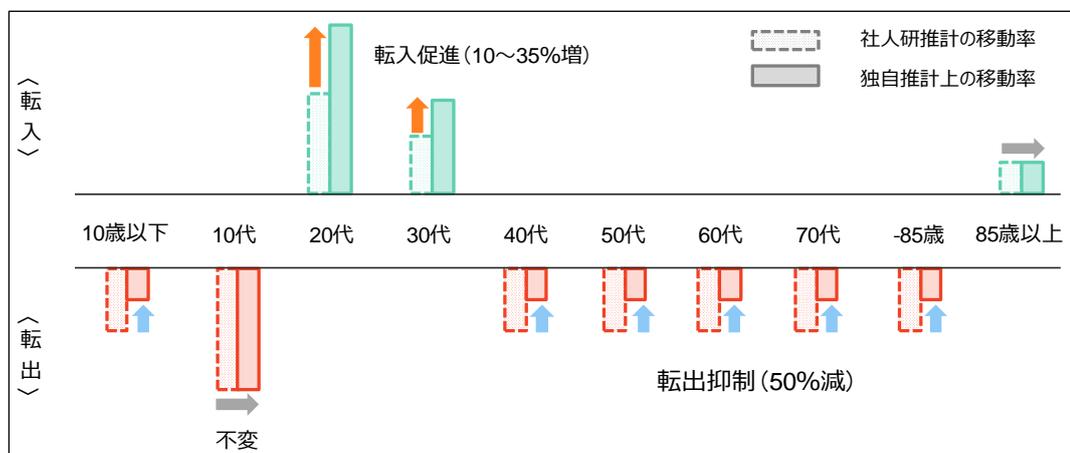
● **転入数の想定**

- 20代、30代の転入について、Uターン促進等に関する効果的な施策を講じることによって、転入増加が図られることを想定し、社人研推計方法の移動率に対して、段階的に転入率が増加することを想定します（**図表D**）。

	H22→27年	H27→32年	H32→37年	H37→42年	H42年以降
増加率	110%	120%	120%	135%	→

- 「85歳以上→90歳以上」の移動率については、そのまま転入が継続することを想定します。

図表D 性別・年齢別転入者数・転出者数の想定



注) 上記はあくまでもイメージであり、実際の転入者数・転出者数とは異なります